

令和4年度
予算の概要



南知多町

R4.2.22

目 次

1 予算編成及び会計別総括表	2～5
2 一般会計 町税の概要	6～8
一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表	9～10
目的税の使途及び消費税増税分の使途内訳	11
自主財源・依存財源歳入一覧表	12
性質別歳出総括表	13
性質別歳出予算前年度対比表	14～15
歳出節別集計表	16～17
投資的事業一覧表	18～20
町補助金調べ	21
事業別予算の概要	22～25
3 国民健康保険特別会計	26～29
4 後期高齢者医療特別会計	30～31
5 介護保険特別会計	32～39
6 漁業集落排水事業特別会計	40～41
7 師崎港駐車場事業特別会計	42～43
8 水道事業会計	44～51
9 南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ	52
10 各種基金の状況（見込）	53
11 一般会計 事業別予算の概要 参考資料	54～

令和4年度予算編成について

令和4年度の予算は、新たに策定された第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策を効果的・効率的に展開していくことを基本に取り組みました。

予算編成方針については、人口減少による税収の減少などの要因により厳しい財政状況が続いている状況の中、住民サービスの水準の維持に配慮し、住民の理解と協力を得ながら持続可能な行財政運営を実現するため、慣例にとらわれることなく真に必要な施策に予算が重点配分されるべく、一層の効率化を図ること。

また、喫緊の課題である老朽化した公共施設等の更新については、財政負担も大きく町のみで対応するには難しい課題も多く存在するため、今後の維持管理等に係る経費を考慮し、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設の在り方を大幅に見直すとともに、官業を民間に開放し、民間のノウハウや資金を活用するなど、柔軟に対応すること。

歳出の抑制に向け、知恵と工夫をこらし、常に最小の経費で最大の効果を上げるよう努め、課題を克服するため、住民の理解と協力を得ながら、補助金の見直しは人件費の削減にも踏み込まざるを得ない危機感を共有し、職員ひとりひとりがコスト意識を持って、「絆・選ばれる理由があるまち」の実現に向け、ありとあらゆる可能性を模索し、それが実現されるよう努めることを方針として予算編成を行いました。

この基本方針に基づき編成しました本年度の予算規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で135億7,412万4千円（前年度比5.9%減）となりました。その内訳は、一般会計72億8,400万円（前年度比10.2%減）、特別会計53億2,788万1千円（前年度比0.5%増）、水道事業会計9億6,224万3千円（前年度比4.9%減）となっています。

一般会計の歳入面では、町税のうち町民税は、新型コロナウイルスの影響による経済の低迷からの回復を見込み、前年度比2.7%増で計上しました。また、固定資産税については、コロナの影響による償却資産の減免を見込んでいないことから、前年度比5.4%増を見込みました。その結果、町税総額では前年度比7,272万2千円増の20億9,666万4千円の計上となりました。

また、町税と並ぶ本町の主要財源であります地方交付税は、基準財政収入額（税収など）の減少、臨時財政対策債発行可能額の減少などを見込み、前年度比18.9%増の23億9,000万円を計上しました。不足する財源については、財政調整基金8,603万1千円（前年度比71.6%減）の取り崩しなどにより財源対策を行いました。

一方、歳出面では「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策に予算配分を行うとともに、本町の喫緊の課題である公共施設等の利用需要の変化や老朽化等の問題に対応するための経費を計上しました。

令和4年度南知多町当初予算（案）会計別総括表

（単位：千円、△は減）

\	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	7,284,000	8,110,000	△ 826,000	△ 10.2
(特別会計)				
国民健康保険会計	2,833,000	2,801,000	32,000	1.1
後期高齢者医療会計	308,300	291,000	17,300	5.9
介護保険会計	1,993,000	2,025,000	△ 32,000	△ 1.6
漁業集落排水事業会計	99,165	93,400	5,765	6.2
師崎港駐車場事業会計	94,416	89,700	4,716	5.3
特別会計の計	5,327,881	5,300,100	27,781	0.5
(企業会計)				
水道事業会計	962,243	1,011,294	△ 49,051	△ 4.9
合 計	13,574,124	14,421,394	△ 847,270	△ 5.9

※参考

\	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
知多南部衛生組合	1,211,573	2,032,134	△ 820,561	△ 40.4
知多南部広域環境組合	1,285,500	1,276,628	8,872	0.7
知多南部消防組合	778,000	786,000	△ 8,000	△ 1.0

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円、△は減)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1 町 税	2,096,664	2,023,942	72,722	3.6
2 地 方 譲 与 税	82,000	82,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	990	1,400	△ 410	△ 29.3
4 配 当 割 交 付 金	12,600	9,400	3,200	34.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,400	4,700	700	14.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,700	5,300	13,400	252.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	447,600	433,200	14,400	3.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	24,100	14,400	9,700	67.4
9 地 方 特 例 交 付 金	6,186	91,900	△ 85,714	△ 93.3
10 地 方 交 付 税	2,390,000	2,010,000	380,000	18.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	14,838	15,974	△ 1,136	△ 7.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	86,746	98,034	△ 11,288	△ 11.5
14 国 庫 支 出 金	477,944	453,853	24,091	5.3
15 県 支 出 金	801,888	877,876	△ 75,988	△ 8.7
16 財 産 収 入	4,403	4,834	△ 431	△ 8.9
17 寄 附 金	201,207	200,397	810	0.4
18 繰 入 金 (うち財政調整基金繰入金)	106,535 (86,031)	578,245 (302,955)	△ 471,710 (△216,924)	△ 81.6 (△71.6)
19 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
20 諸 収 入	195,559	196,737	△ 1,178	△ 0.6
21 町 債 (うち臨時財政対策債)	258,840 (119,440)	955,808 (367,508)	△ 696,968 (△248,068)	△ 72.9 (△67.5)
歳 入 合 計	7,284,000	8,110,000	△ 826,000	△ 10.2

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円、△は減)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	80,700	82,121	△ 1,421	△ 1.7
2 総 務 費	1,271,320	1,149,267	122,053	10.6
3 民 生 費	2,215,405	2,280,567	△ 65,162	△ 2.9
4 衛 生 費	878,578	1,220,182	△ 341,604	△ 28.0
5 労 働 費	3,453	3,455	△ 2	△ 0.1
6 農 林 水 産 業 費	609,114	632,308	△ 23,194	△ 3.7
7 商 工 費	139,524	149,842	△ 10,318	△ 6.9
8 土 木 費	210,993	207,953	3,040	1.5
9 消 防 費	474,928	477,825	△ 2,897	△ 0.6
10 教 育 費	692,316	1,247,718	△ 555,402	△ 44.5
11 災 害 復 旧 費	7	7	0	0.0
12 公 債 費	684,979	627,810	57,169	9.1
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	22,682	30,944	△ 8,262	△ 26.7
歳 出 合 計	7,284,000	8,110,000	△ 826,000	△ 10.2

町 税 の 概 要

予算額 令和4年度 2,096,664千円 令和3年度 2,023,942千円 比較 72,722千円 の増

区 分			令和4年度	令和3年度	比 較	説 明 (令和4年度)
町	個人	現年	千円 764,498	千円 738,864	千円 25,634	個人均等割 税率 納税義務者数 収納率 3,500 円× 8,727 人× 99.0% = 30,238 千円 個人所得割 調定見込額 収納率 741,677 千円 × 99.0% = 734,260 千円
		滞納	6,457	8,051	△ 1,594	滞納税額 収納率 23,916 千円 × 27.0% = 6,457 千円
民	法人	現年	76,443	78,214	△ 1,771	法人均等割 税率 法人数 50 千円 × 434 社 = 21,700 千円 120 千円 × 3 社 = 360 千円 130 千円 × 126 社 = 16,380 千円 150 千円 × 2 社 = 300 千円 160 千円 × 30 社 = 4,800 千円 400 千円 × 1 社 = 400 千円 410 千円 × 14 社 = 5,740 千円 3,000 千円 × 2 社 = 6,000 千円 計 612 社 55,680 千円 調定見込額 収納率 55,680 千円 × 99.0% = 55,123 千円 法人税割 調定見込額 収納率 21,536 千円 × 99.0% = 21,320 千円
		滞納	412	393	19	滞納税額 収納率 3,751 千円 × 11.0% = 412 千円
計			847,810	825,522	22,288	
固 定 資 産 税	土地	現年	221,239	236,522	△ 15,283	調定見込額 収納率 228,082 千円 × 97.0% = 221,239 千円
	家屋	現年	591,408	552,182	39,226	調定見込額 収納率 609,699 千円 × 97.0% = 591,408 千円
	償却 資産	現年	189,530	111,108	78,422	調定見込額 収納率 195,392 千円 × 97.0% = 189,530 千円
	滞 納		13,928	58,487	△ 44,559	滞納税額 収納率 139,284 千円 × 10.0% = 13,928 千円
	交付金		22,076	26,297	△ 4,221	交付金 (愛知県) 1,576,872 千円 × 1.4 / 100 ÷ 22,076 千円
計			1,038,181	984,596	53,585	

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	説 明 (令和4年度)		
軽 自 動 車	環境性能割	4,710	3,060	1,650	調定見込額 = 3,510 千円 臨時的軽減措置の終了に伴う増額分 = 1,200 千円		
	原 動 機 付 自 転 車	現年	4,344	4,399	△ 55	税率 台数	
						50cc以下 2,000 円× 1,958 台= 3,916 千円	
							50cc～90cc 2,000 円× 47 台= 94 千円
							90cc～125cc 2,400 円× 130 台= 312 千円
							ミニカー 3,700 円× 30 台= 111 千円
							計 4,433 千円
							調定見込額 収納率
							4,433 千円 × 98.0% = 4,344 千円
	小 型 特 殊 自 動 車	現年	1,323	1,296	27	税率 台数	
農耕用 2,400 円× 179 台= 430 千円							
						作業用(一般) 5,900 円× 134 台= 791 千円	
						" (電気) 5,900 円× 22 台= 130 千円	
						計 1,351 千円	
						調定見込額 収納率	
						1,351 千円 × 98.0% = 1,323 千円	
動 車	軽 自 動 車	現年	66,309	66,044	265	税率 台数	
						四輪乗用(自家用) 4,962 台 50,989 千円	
						H27.3.31以前 7,200 円× 1,668 台= 12,010 千円	
						H27.4.1以降 10,800 円× 1,673 台= 18,068 千円	
						重課 12,900 円× 1,621 台= 20,911 千円	
						四輪貨物(営業用) 25 台 94 千円	
						H27.3.31以前 3,000 円× 8 台= 24 千円	
						H27.4.1以降 3,800 円× 9 台= 34 千円	
						重課 4,500 円× 8 台= 36 千円	
						四輪貨物(自家用) 3,102 台 16,122 千円	
H27.3.31以前 4,000 円× 805 台= 3,220 千円							
H27.4.1以降 5,000 円× 880 台= 4,400 千円							
重課 6,000 円× 1,417 台= 8,502 千円							
軽二輪 3,600 円× 127 台= 457 千円							
						計 67,662 千円	
						調定見込額 収納率	
						67,662 千円 × 98.0% = 66,309 千円	
税	小 型 二 輪	現年	1,088	1,100	△ 12	税率 台数	
						小型二輪 6,000 円× 185 台= 1,110 千円	
						調定見込額 収納率	
						1,110 千円 × 98.0% = 1,088 千円	
	計	現年	73,064	72,839	225	調定見込額 収納率	
						74,556 千円 × 98.0% = 73,064 千円	
	滞 納		775	783	△ 8	滞納税額 収納率	
						2,872 千円 × 27.0% = 775 千円	
	計		78,549	76,682	1,867		

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	説 明 (令和4年度)
町たばこ税	現 年	119,162	126,247	△ 7,085	一般分 国内 (10,034 千本 × 90.0%) × 6.552 円 ≒ 59,165 千円 輸入 (9,157 千本 × 100.0%) × 6.552 円 ≒ 59,997 千円
	計	119,162	126,247	△ 7,085	
	入 湯 税				
入 湯 税	現 年	12,960	10,893	2,067	入湯客数 税率 収納率 86,400 人 × 150 円 × 100.0% = 12,960 千円
	滞 納	1	1	0	滞納繰越分に備えて計上
	計	12,961	10,894	2,067	
都市計画税	現 年	0	0	0	課税停止
	滞 納	1	1	0	滞納税額 収納率 49 千円 × 1.0% ≒ 1 千円
	計	1	1	0	
町 税 合 計		2,096,664	2,023,942	72,722	

令和4年度 一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表

款 項	目	説 明	金額 (千円)
14	国庫支出金		
	1 国庫負担金		
	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	22,688
		未就学児均等割保険税負担金	1,739
		障害者総合支援給付費	116,254
		障害者自立支援医療費	7,746
		障害児施設措置費 (給付費等)	8,238
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	11,086
		子どものための教育・保育給付費	16,220
		児童手当支給費	127,392
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療費	74
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費	39,598
	2 国庫補助金		
	1 総務費国庫補助金	空き家対策総合支援事業費	5,373
		地方創生推進交付金	3,743
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	31,453
		個人番号カード交付事業費	6,395
		個人番号カード交付事務費	5,264
		社会保障・税番号制度システム整備費	4,881
	2 民生費国庫補助金	地域生活支援事業費	4,854
		障害者総合支援事業費	907
		子ども・子育て支援交付金	5,150
		子育てのための施設等利用給付交付金	222
	3 衛生費国庫補助金	浄化槽整備事業費	17,578
		緊急風しん抗体検査等事業費	995
		妊娠・出産包括支援事業費	875
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	13,554
		母子保健対策強化事業費	606
	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費	1,236
	5 教育費国庫補助金	離島高校生修学支援費	6,912
		特別支援教育就学奨励費	479
		特別支援教育就学奨励費	323
		へき地児童生徒援助費等補助金	7,500
		へき地児童生徒援助費	204
		文化芸術振興費	1,843
	3 委託金		
	1 総務費委託金	自衛官募集事務費	20
		中長期在留者住居地届出等事務費	1,122
	2 民生費委託金	国民年金等事務交付金	5,177
		年金生活者支援給付金事務交付金	210
		特別児童扶養手当事務取扱費	33
15	県支出金		
	1 県負担金		
	1 民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	63,472
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	53,661
		未就学児均等割軽減分負担金	869
		行旅死亡人取扱費	200
		障害者総合支援給付費	58,127
		障害者自立支援医療費	3,873
		障害児施設措置費 (給付費等)	4,119
		民生委員・児童委員活動等費用弁償費	3,076
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	5,543
		施設型教育・保育給付費等	7,590
		児童手当支給費	30,236
		子育て支援施設等利用給付費	111
	2 衛生費県負担金	未熟児養育医療費	37
	2 県補助金		
	1 総務費県補助金	空家等対策推進事業費	2,225
		離島航路補助事業費	8,058
		首都圏人材確保支援事業費	750
		元気な愛知の市町村づくり補助金	4,467
		社会資本整備総合交付金	900

款	項	目	説	明	金額 (千円)			
2	民生費	県補助金	障害者医療費		10,076			
			子ども医療費		6,427			
			母子家庭等医療費		5,306			
			精神障害者医療費		4,378			
			後期高齢者福祉医療費		23,551			
			不妊治療費		37			
			地域生活支援事業費		2,427			
			共同生活援助支援事業費		1,016			
			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費		111			
			軽度・中等度難聴児支援事業費		25			
			老人クラブ運営事業費		1,730			
			介護人材資質向上事業費		262			
			障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業費		102			
			第三子保育料無料化等事業費		933			
			地域子ども・子育て支援事業費		5,150			
3	衛生費	県補助金	浄化槽設置整備事業費		6,855			
			あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費		299			
			海岸漂着物等地域対策推進事業費		7,295			
			保健事業費		374			
			風しんワクチン接種事業費		8			
			骨髄提供者助成事業費		70			
4	農林水産業費	県補助金	農業委員会費		4,614			
			水田農業経営所得安定対策事業費		1,456			
			経営体育成支援事業費		13,471			
			環境保全型農業推進事業費		2,955			
			農業人材力強化総合支援事業費		12,750			
			農地集積・集約化対策事業費		296			
			土地改良事業費		3,500			
			農業農村多面的機能支払事業費		7,729			
			里山林整備事業費		3,750			
			漁業無線局整備事業費		7,120			
			水産業強化支援事業費		288,146			
			のり養殖食害防止対策事業費		3,750			
			漁業生産力強化総合対策事業費		29,992			
			漁港海岸改良事業費		16,000			
5	商工費	県補助金	観光施設整備補助事業費		2,250			
6	土木費	県補助金	道路メンテナンス事業費		3,960			
			土地取引規制等事務費		9			
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震診断)		118			
			住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震改修)		500			
7	消防費	県補助金	南海トラフ地震等対策事業費		2,183			
			篠島消防団照浜車庫解体工事費補償金		5,063			
			篠島照浜消火栓移設工事費補償金		1,293			
8	教育費	県補助金	離島航路補助事業費		2,412			
			「ふるさと 出会いの創造」推進事業費		100			
			スクールソーシャルワーカー活用事業費		902			
			被災児童就学援助事業費		62			
3	委託金							
1	総務費	委託金	個人県民税徴収取扱費		27,393			
			人口動態調査事務費		22			
			県人口動向調査事務費		65			
			在外選挙人名簿登録事務費		5			
			参議院議員選挙費		14,353			
			県議会議員選挙費		6,009			
			県知事選挙費		12,264			
			統計調査員確保対策事業費		30			
			経済センサス調査区管理費		15			
			学校基本調査費		9			
			就業構造基本調査費		298			
			住宅・土地統計調査単位区設定費		207			
			2	民生費	委託金	遺族援護法事務費		46
			3	衛生費	委託金	地下水位調査費		12
4	農林水産業費	委託金	流油防止資器材保管倉庫管理費		12			
5	土木費	委託金	港湾統計調査費		56			
			篠島前浜海岸トイレ管理費		537			
6	消防費	委託金	県樋門操作費		1,781			
7	教育費	委託金	キャリアプロジェクト事業費		160			
4	県交付金							
1	市町村移譲事務	交付金	市町村移譲事務交付金		487			

目的税の使途及び地方消費税増税分の使途内訳

○ 復興増税による個人町民税の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の施行により、平成26年度から令和5年度の10年間、個人町民税の均等割が500円加算されて3,500円になっています。

この増額分は、避難所等、防災拠点や防災設備の整備など平成23年度から平成27年度に実施した防災・減災事業のための施策の財源として借り入れた町債の元利償還金に充てられます。（個人県民税につきましても同様に500円が加算されます。）

○ 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税です。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光協会補助金	16,071				5,473	10,598
海水浴場及び浴客安全対策補助金	9,404				3,202	6,202
観光施設維持管理委託料	3,860				1,315	2,545
観光地美化推進事業委託料	3,838				1,307	2,531
消火栓維持管理負担金	2,600				885	1,715
消火栓新設改良工事負担金	2,287				779	1,508
合 計	38,060	0	0	0	12,961	25,099

○ 地方消費税交付金の引上げ分の使途

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、使途を明確化し、社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。また、令和元年度10月1日から消費税が8パーセントから10パーセントに引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分についても、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	182,196	88,768			30,430	62,998
子ども医療給付費	46,606	6,427			13,086	27,093
愛知県後期高齢者医療広域連合負担金	276,207				89,961	186,246
介護保険特別会計繰出金	298,286	16,629			91,736	189,921
障害者総合支援事業費	232,509	174,381			18,932	39,196
合 計	1,035,804	286,205	0	0	244,145	505,454

一般会計自主財源・依存財源歳入一覽表

(単位：千円、%)

款 名		令和4年度		令和3年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
自主財源	町 税	2,096,664	28.8	2,023,942	25.0	72,722	3.6
	分担金及び負担金	14,838	0.2	15,974	0.2	△ 1,136	△ 7.1
	使用料及び手数料	86,746	1.2	98,034	1.2	△ 11,288	△ 11.5
	財産収入	4,403	0.1	4,834	0.1	△ 431	△ 8.9
	寄附金	201,207	2.8	200,397	2.5	810	0.0
	繰入金	106,535	1.4	578,245	7.1	△ 471,710	△ 81.6
	繰越金	50,000	0.7	50,000	0.6	0	0.0
	諸収入	195,559	2.6	196,737	2.4	△ 1,178	△ 0.6
	計	2,755,952	37.8	3,168,163	39.5	△ 412,211	△ 13.0
依存財源	地方譲与税	82,000	1.1	82,000	1.0	0	0.0
	利子割交付金	990	0.0	1,400	0.0	△ 410	△ 29.3
	配当割交付金	12,600	0.2	9,400	0.1	3,200	34.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,400	0.1	4,700	0.1	700	14.9
	法人事業税交付金	18,700	0.3	5,300	0.1	13,400	252.8
	地方消費税交付金	447,600	6.1	433,200	5.3	14,400	3.3
	環境性能割交付金	24,100	0.3	14,400	0.2	9,700	67.4
	地方特例交付金	6,186	0.1	91,900	1.1	△ 85,714	△ 93.3
	地方交付税	2,390,000	32.8	2,010,000	24.8	380,000	18.9
	交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 10.0
	国庫支出金	477,944	6.6	453,853	5.6	24,091	5.3
	県支出金	801,888	11.0	877,876	10.8	△ 75,988	△ 8.7
	町 債	258,840	3.6	955,808	11.8	△ 696,968	△ 72.9
計	4,528,048	62.2	4,941,837	60.5	△ 413,789	△ 8.4	
合 計		7,284,000	100.0	8,110,000	100.0	△ 826,000	△ 10.2

一般会計性質別歳出総括表

(単位：千円、%)

性質別		令和4年度		令和3年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	1,719,428	23.6	1,746,299	21.5	△ 26,871	△ 1.5
	扶助費	719,472	9.9	731,476	9.0	△ 12,004	△ 1.6
	公債費	684,979	9.4	627,810	7.7	57,169	9.1
	計	3,123,879	42.9	3,105,585	38.2	18,294	0.6
消費的経費	物件費	1,177,273	16.2	1,122,591	13.9	54,682	4.9
	補助費等	1,528,448	21.0	1,851,338	22.8	△ 322,890	△ 17.4
	維持補修費	61,229	0.8	51,393	0.6	9,836	19.1
	計	2,766,950	38.0	3,025,322	37.3	△ 258,372	△ 8.5
投資的経費	投資的事業費	661,863	9.1	1,327,679	16.4	△ 665,816	△ 50.1
	計	661,863	9.1	1,327,679	16.4	△ 665,816	△ 50.1
その他の経費	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
	貸付金	15,300	0.2	15,300	0.2	0	0.0
	積立金	103,417	1.4	1,679	0.0	101,738	6059.4
	繰出金	589,909	8.1	603,491	7.5	△ 13,582	△ 2.3
	予備費	22,682	0.3	30,944	0.4	△ 8,262	△ 26.7
	計	731,308	10.0	651,414	8.1	79,894	12.3
歳出合計		7,284,000	100.0	8,110,000	100.0	△ 826,000	△ 10.2

一般会計性質別歳出予算前年度対比表

	令和4年度 予算額		令和3年度 予算額		比 較		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %	
1 人 件 費	1,719,428	23.6	1,746,299	20.4	△ 26,871	△ 1.5	
報 酬	233,512	3.2	228,996	2.8	4,516	2.0	
給 料	691,120	9.5	703,443	8.4	△ 12,323	△ 1.8	
職 員 手 当 等	533,736	7.3	552,273	6.2	△ 18,537	△ 3.4	
共 済 費	246,330	3.4	246,116	2.9	214	0.1	
災 害 補 償 費	1,040	0.0	1,060	0.0	△ 20	△ 1.9	
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	13,690	0.2	14,411	0.1	△ 721	△ 5.0	
2 物 件 費	1,177,273	16.2	1,122,591	14.8	54,682	4.9	
旅 費	12,037	0.3	11,912	0.2	125	1.0	
交 際 費	560	0.0	680	0.0	△ 120	△ 17.6	
需 用 費	247,465	3.4	275,866	3.6	△ 28,401	△ 10.3	
内 訳	消 耗 品 費	54,625	0.7	80,011	1.1	△ 25,386	△ 31.7
	燃 料 費	16,971	0.2	14,959	0.2	2,012	13.5
	食 糧 費	1,430	0.0	896	0.0	534	59.6
	印 刷 製 本 費	11,424	0.2	10,941	0.2	483	4.4
	光 熱 水 費	62,753	0.9	70,773	0.9	△ 8,020	△ 11.3
	修 繕 料	11,260	0.2	7,784	0.1	3,476	44.7
	賄 材 料 費	85,864	1.2	87,372	1.1	△ 1,508	△ 1.7
	飼 料 費	25	0.0	30	0.0	△ 5	△ 16.7
	医 薬 材 料 費	1,526	0.0	990	0.0	536	54.1
	被 服 費	1,587	0.0	2,110	0.0	△ 523	△ 24.8
役 務 費	124,904	1.7	121,581	1.5	3,323	2.7	
委 託 料	643,321	8.8	567,536	7.7	75,785	13.4	

	令和4年度 予算額		令和3年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
使 用 料 及 び 料 賃 借	138,947	1.9	128,073	1.5	10,874	8.5
備 品 購 入 費	10,039	0.1	16,943	0.3	△ 6,904	△ 40.7
3 扶 助 費	719,472	9.9	731,476	8.8	△ 12,004	△ 1.6
4 補 助 費 等	1,528,448	21.0	1,851,338	22.1	△ 322,890	△ 17.4
報 償 費	82,101	1.1	65,985	1.0	16,116	24.4
役 務 費 (保 険 料 分)	11,217	0.2	10,819	0.1	398	3.7
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,427,353	19.6	1,761,104	20.1	△ 333,751	△ 19.0
補 償、補 填 金 及 び 賠 償	1	0.0	5,752	0.8	△ 5,751	△ 100.0
償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	6,724	0.1	6,724	0.1	0	0.0
公 課 費	1,052	0.0	954	0.0	98	10.3
5 維 持 補 修 費	61,229	0.8	51,393	0.9	9,836	19.1
6 公 債 費	684,979	9.4	627,810	7.2	57,169	9.1
7 投 資 的 事 業 費	661,863	9.1	1,327,679	18.1	△ 665,816	△ 50.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	661,856	9.1	1,327,672	18.1	△ 665,816	△ 50.1
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
9 貸 付 金	15,300	0.2	15,300	0.3	0	0.0
10 積 立 金	103,417	1.4	1,679	0.0	101,738	6,059.4
11 繰 出 金	589,909	8.2	603,491	7.0	△ 13,582	△ 2.3
12 予 備 費	22,682	0.3	30,944	0.4	△ 8,262	△ 26.7
合 計	7,284,000	100.1	8,110,000	100.0	△ 826,000	△ 10.2

注 1. (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)2 児童運営費のうち私立保育園分の33,573千円は、「3 扶助費」欄へ計上した。

(一般会計)

歳 出 節 別

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産 業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報酬	36,756	46,555	50,934	3,726		4,886	1,673	1,999	15,048
2 給料	9,086	209,334	238,630	55,968		35,690	12,251	46,478	
3 職員手当等	17,679	176,606	159,447	49,996		23,085	8,962	32,683	4,220
4 共済費	14,067	90,022	69,111	19,056		10,309	3,785	14,696	
5 災害補償費		30							1,010
6 恩給及び 退職年金									
7 報償費	6	7,635	9,234	23,691		889			27,176
8 旅費	354	3,209	2,955	628		526	77	283	212
9 交際費	100	400							
10 需用費	1,464	39,287	38,292	7,310		8,196	7,880	37,130	20,459
11 役務費	821	62,744	6,287	7,685		477	2,414	5,525	6,178
12 委託料		306,905	50,746	182,169		9,852	27,759	34,745	2,046
13 使用料及び 賃借料	80	77,287	1,389	1,409		388	2,428		3,624
14 工事請負費		3,015	4,835	7,087		46,000	10,945	25,200	7,417
15 原材料費									
16 公有財産購 入費						202		1,253	
17 備品購入費		2,869	1,715	1,213					6,344
18 負担金、補助 及び交付金	287	135,175	357,255	518,420	3,153	435,579	46,333	11,001	380,723
19 扶助費			667,578	219					
20 貸付金					300		15,000		
21 補償、補填 及び賠償金		1							
22 償還金、利子 及び割引料		6,600	3	1		120			
23 投資及び出 資金									
24 積立金		103,417							
25 寄附金									
26 公課費		229					17		471
27 繰出金			556,994			32,915			
28 予備費									
合計	80,700	1,271,320	2,215,405	878,578	3,453	609,114	139,524	210,993	474,928

集 計 表

(△印は減) (単位：千円)

節 款	10	11	12	13	14					
節 款	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	本年度計	前年度計	比較増減	伸 率 (%)	構成比 (%)
1 報 酬	71,935					233,512	228,996	4,516	2.0	3.2
2 給 料	83,683					691,120	703,443	△ 12,323	△ 1.8	9.5
3 職員手当等	69,383					542,061	560,133	△ 18,072	△ 3.2	7.4
4 共 済 費	25,284					246,330	246,116	214	0.1	3.4
5 災害補償費						1,040	1,060	△ 20	△ 1.9	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	13,470					82,101	65,985	16,116	24.4	1.1
8 旅 費	3,793					12,037	11,912	125	1.0	0.3
9 交 際 費	60					560	680	△ 120	△ 17.6	0.0
10 需 用 費	148,676					308,694	327,259	△ 18,565	△ 5.7	4.2
11 役 務 費	43,990					136,121	132,400	3,721	2.8	1.9
12 委 託 料	76,596					690,818	653,394	37,424	5.7	9.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,342					138,947	128,073	10,874	8.5	1.9
14 工事請負費	28,407	7				132,913	754,485	△ 621,572	△ 82.4	1.8
15 原 材 料 費										
16 公有財産購 入費				1		1,456	1	1,455	145,500.0	0.0
17 備品購入費	20,832					32,973	22,744	10,229	45.0	0.5
18 負担金、補助 及び交付金	43,753					1,931,679	2,291,632	△ 359,953	△ 15.7	26.5
19 扶 助 費	9,777					677,574	689,033	△ 11,459	△ 1.7	9.3
20 貸 付 金						15,300	15,300	0	0.0	0.2
21 補償、補填 及び賠償金						1	5,752	△ 5,751	△ 100.0	0.0
22 償還金、利子 及び割引料			684,979			691,703	634,534	57,169	9.0	9.5
23 投資及び出 資金										
24 積 立 金						103,417	1,679	101,738	6,059.4	1.4
25 寄 附 金										
26 公 課 費	335					1,052	954	98	10.3	0.0
27 繰 出 金						589,909	603,491	△ 13,582	△ 2.3	8.2
28 予 備 費					22,682	22,682	30,944	△ 8,262	△ 26.7	0.3
合 計	692,316	7	684,979	1	22,682	7,284,000	8,110,000	△ 826,000	△ 10.2	100.0

注 本表は、節の単純集計であるため、「性質別歳出予算前年度対比表」の節の金額とは符合しないものがある。

令和4年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費 千円	財源内訳					事業内容
		国庫 支出金 千円	県 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
総務費							
カーブミラー新設事業	400					400	カーブミラー新設 4基
区画線工、カラー舗装事業	2,615		900	600		1,115	日間賀小・中学校前通学路 370m 豊浜小学校前通学路 420m
防犯灯設置費補助金	1,048					1,048	支柱付補助 1基・家具付補助 13基 LED灯へ付替え補助 60基
防犯カメラ設置費補助金	250					250	団体補助 1基 個人補助 5基
特定空家等対策支援事業補助金	8,000	4,000	2,000			2,000	除却費補助 10件
特殊詐欺防止装置購入費補助金	250					250	特殊詐欺防止装置購入費補助 50件
水道事業対策補助金	43,007					43,007	運営費補助・施設整備補助
小計	55,570	4,000	2,900	600	0	48,070	
民生費							
内海保育所屋上漏水改修事業	5,275			4,700		575	屋上漏水改修工事 4,835千円 設計監理委託料 440千円
知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	1,211					1,211	すいせんひろば (平成15年度～令和4年度)
児童遊園補修費補助金	636					636	補修費補助 6件
小計	7,122	0	0	4,700	0	2,422	
衛生費							
合併処理浄化槽設置事業費補助金	45,300	17,578	6,855			20,867	新設補助：5人槽 13基，7人槽 12基 10人槽 2基 転換補助：5人槽 12基，7人槽 24基 撤去補助：36基・宅内配管補助：36基
離島最終処分場汚水処理施設維持修繕事業	7,087					7,087	修繕工事 7,087千円
ごみ集積所整備費補助金	709					709	整備費補助 5基
小計	53,096	17,578	6,855	0	0	28,663	
農林水産業費							
愛知用水地元管理費補助金	2,282	2,282				0	揚水機場改修費補助 ポンプ電力料補助
単独土地改良事業（単県）	7,000		3,500	3,500		0	県民のいのちを守る緊急減災事業(津波避難路整備)山海荒布越地区 7,000千円
農業用施設整備事業	2,500			2,500		0	水路改修工事 山海大坪地区 1,500千円 豊丘駒埴地区 1,000千円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,500		2,500	県営経営体育成基盤整備事業負担金 南知多一期地区(幹線農道) 12,500千円 南知多二期地区(支線農道) 12,500千円
県営防災ダム事業負担金	3,648			3,200		448	県営防災ダム事業負担金 西池田池(内海) 348千円 城洲池(山海) 3,300千円
漁業無線局整備事業費補助金	7,120		7,120			0	整備費補助

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
水産業強化対策事業費補助金	288,116		288,116			0	篠島漁協製氷整備補助
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	32,390		29,992			2,398	3漁協4事業
漁港改良工事（県補）	25,000		16,000	9,000		0	改良工事 大井漁港護岸 4,000千円 日間賀漁港臨港道路のり面 21,000千円
漁港施設整備工事（町単）	11,500			11,500		0	修繕工事 日間賀漁港突堤、舗装、物揚場、浮桟橋 11,500千円
県営漁港事業負担金	20,420			19,100		1,320	豊浜漁港 漁港施設機能強化事業 防波堤耐震工事・設計 5,360千円 師崎漁港 水産流通基盤整備事業 A31防波堤耐震工事 7,560千円 篠島漁港 漁村再生交付金事業 物揚場改良工事 2,400千円 浮桟橋設置工事 5,100千円
小 計	424,976	2,282	344,728	71,300	0	6,666	
商工費							
街路灯等新設・更新事業補助金	164					164	新設補助 2基
富士ヶ峰神社避難所トイレ整備事業	8,250		2,250	3,500	810	1,690	公衆便所（多目的トイレ）の新設 1基
北山公園整備事業	2,695			2,600		95	遊歩道の整備工事
小 計	11,109	0	2,250	6,100	810	1,949	
土木費							
道路橋りょう維持補修工事	20,000			20,000		0	維持補修工事 8か所 20,000千円
橋りょう長寿命化修繕事業	12,000		3,960			8,040	橋りょう点検調査業務委託 12,000千円
用地買収費	1,253				1,253	0	町道東端内福寺線 1件1筆 905千円 内海・法定外道路 1件1筆 348千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	7,000			6,300		700	内海柴井区域 待受擁壁工 6,500千円 豊浜貝ヶ坪区域 詳細設計 500千円
河川維持補修工事	4,000			4,000		0	河川改良工事（片名川） 4,000千円
港湾施設整備工事（町単）	1,200					1,200	防砂柵設置・撤去工事 小榭緑地・内海港 1,200千円
耐震改修費等補助金	2,000					2,000	木造住宅耐震改修費補助 1戸 ブロック塀等撤去費補助 5件
小 計	47,453	0	3,960	30,300	1,253	11,940	
消防費							
篠島消防団堂山車庫建替事業	7,149			7,100		49	篠島堂山詰所解体及び車庫建築
篠島消防団照浜車庫解体事業	1,045		1,045			0	篠島照浜車庫解体
消火栓新設改良工事負担金	2,287		1,293	900		94	新設工事 2基 2,287千円
小型動力ポンプ付積載車購入事業	5,845		899	4,900		46	小型動力ポンプ付積載車 5,845千円
小 計	16,326	0	3,237	12,900	0	189	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
教育費							
スクールバス購入事業	17,089	7,500				9,589	スクールバス2台 17,089千円
小学校教育環境整備工事	1,805					1,805	設計監理委託 205千円 工事 1,600千円
大井小学校エアコン移設事業	10,637					10,637	工事 10,637千円
内海小学校給食用昇降機改修事業	1,100					1,100	工事 1,100千円
内海中学校改修事業	15,572			13,500		2,072	監理委託 502千円 工事 15,070千円
小 計	46,203	7,500	0	13,500	0	25,203	
諸支出金	1					1	
災害復旧費	7					7	
本年度合計 (A)	661,863	31,360	363,930	139,400	2,063	125,110	
うち補助事業	382,522	31,360	338,943	600	0	44,009	
うち単独事業	223,266	0	24,987	87,700	2,063	76,126	
うち県営事業	56,068	0	0	51,100	0	4,968	
うち災害復旧事業	7	0	0	0	0	7	
前年度合計 (B)	1,327,679	88,581	455,767	588,400	35,199	159,732	
比較 (A) - (B)	△ 665,816	△ 57,221	△ 91,837	△ 449,000	△ 33,136	△ 34,622	

令和4年度 町補助金一覧表

(単位:千円)

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
地区活動助成費	総務課	20,004
防犯灯設置費補助金	防災危機管理室	1,048
防犯カメラ設置費補助金	防災危機管理室	250
特殊詐欺防止装置購入費補助金	防災危機管理室	250
離島情報伝達デジタル無線整備事業補助金	防災危機管理室	65
自主防災組織資機材整備事業補助金	防災危機管理室	600
自主防災組織等津波避難路整備事業補助金	防災危機管理室	1,000
自主防災組織等活動事業補助金	防災危機管理室	1,803
姉妹都市等宿泊助成事業補助金	企画財政課	60
水道施設整備事業費補助金(離島分)	企画財政課	3,500
水道事業運営費補助金(離島分)	企画財政課	39,507
離島交通費助成事業補助金	まちづくり推進室	17,318
地域振興等支援事業補助金	まちづくり推進室	400
まちづくり協議会運営費補助金	まちづくり推進室	2,871
まちづくり協議会事業費補助金	まちづくり推進室	3,500
特定空家等対策支援事業補助金	まちづくり推進室	8,000
空き家対策総合支援事業補助金	まちづくり推進室	900
首都圏人材確保支援事業補助金	まちづくり推進室	1,000
空き家バンク制度補助金	まちづくり推進室	2,850
運賃改定に伴う減収額補てん金	まちづくり推進室	10,000
社会福祉協議会補助金	住民福祉課	35,548
保護司会補助金	住民福祉課	346
更生保護女性会補助金	住民福祉課	167
民生委員児童委員協議会補助金	住民福祉課	26
遺族会補助金	住民福祉課	800
知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	住民福祉課	1,211
地域活動支援センター事業費補助金	住民福祉課	13,462
不妊治療費助成金	保険年金室	448
合併処理浄化槽設置事業費補助金	環境課	45,300
離島使用済自動車海上輸送費補助金	環境課	338
生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金	環境課	180
ごみ集積所整備費補助金	環境課	709
知多南部広域環境センターごみ運搬費補助金	環境課	7,805
訪問介護業務従事者確保等補助金	健康介護課	350
老人クラブ補助金	健康介護課	2,762
シルバー人材センター運営費補助金	健康介護課	5,322
民間保育所運営費補助金	健康子育て室	4,831
児童遊園補修費補助金	健康子育て室	636
児童施設維持管理補助金	健康子育て室	62
骨髄提供者等支援事業補助金	健康子育て室	140
離島診療所管理運営費補助金	健康子育て室	7,200
知多厚生病院運営費補助金	健康子育て室	24,935
妊婦健診等離島交通費支援事業補助金	健康子育て室	330
健診・予防接種等離島交通費助成事業補助金	健康子育て室	134
山海川樋門維持管理費補助金	建設課	150
農業農村多面的機能支払事業補助金	建設課	10,306
篠島前浜海岸公衆トイレ維持管理費補助金	建設課	671
耐震改修費等補助金	建設課	2,000

補助金名	所属	金額
経営体育成支援事業費補助金	産業振興課	13,471
農業次世代人材投資資金(経営開始型)	産業振興課	9,750
農地集積推進事業費補助金	産業振興課	75
新規就農者経営発展支援事業費補助金	産業振興課	3,000
農作物安全・安心対策推進事業補助金	産業振興課	121
農業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	240
知多南部土地改良区運営費補助金	産業振興課	3,825
愛知用水地元管理費補助金	産業振興課	2,282
6次産業推進補助金	産業振興課	300
6次産業化商品開発費補助金	産業振興課	50
みかん酒原料出荷推進補助金	産業振興課	80
ミーナの恵みブランド広告補助金	産業振興課	48
ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	産業振興課	100
みかん酒販売促進事業補助金	産業振興課	60
死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金	産業振興課	10
CSFワクチン接種費補助金	産業振興課	426
漁業無線局整備事業費補助金	産業振興課	7,120
水産業強化対策整備事業費補助金	産業振興課	288,116
のり養殖食害防止対策事業費補助金	産業振興課	3,750
漁業生産力強化総合対策事業費補助金	産業振興課	32,390
漁業無線局運営費補助金	産業振興課	920
漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金	産業振興課	470
漁業後継者技術研修事業補助金	産業振興課	4
漁業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	360
漁業近代化資金利子補給費補助金	産業振興課	979
のり食害対策事業費補助金	産業振興課	280
アワビ等種苗放流事業補助金	産業振興課	864
産業まつり補助金	産業振興課	3,200
商工会補助金	産業振興課	10,367
街路灯等補修事業補助金	産業振興課	184
商業団体等街路灯等電灯料補助金	産業振興課	186
街路灯等新設・更新事業補助金	産業振興課	164
小規模企業等振興資金信用保証料補助金	産業振興課	2,000
創業支援事業信用保証料補助金	産業振興課	100
観光宣伝事業補助金	産業振興課	2,000
観光協会補助金	産業振興課	16,071
海水浴場及び浴客安全対策補助金	産業振興課	9,404
GOGO三河湾協議会事業費補助金	産業振興課	150
離島高校生修学支援費補助金	学校教育課	13,824
教職員会補助金	学校教育課	1,059
私立高等学校授業料補助金	学校教育課	560
林間学校補助金	学校教育課	2,850
児童通学費補助金	学校教育課	125
閉校記念誌作成補助金	学校教育課	2,000
女性団体連絡協議会補助金	社会教育課	48
南知多郷土研究会助成金	社会教育課	370
文化協会補助金	社会教育課	1,200
スポーツ協会助成金	社会教育課	5,000

令和4年度 事業別予算の概要一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
議会費							
議会一般管理費(議会事務局)	3,820	0	3,820		4-3 4-4		
総務費							
総務一般管理費(総務課)	35,729	246	35,483		4-2		
職員研修費(総務課)	1,016	175	841		4-1		
職員福利厚生費(総務課)	2,153	689	1,464		2-7 4-1		
人事関係費(総務課)	33,697	1,041	32,656		2-7		
広報広聴事業費(総務課)	7,697	402	7,295		4-3		
財政一般管理費(企画財政課)	82	0	82		4-4		
ふるさと納税事業費(企画財政課)	99,937	0	99,937	②	4-4 2-3 2-4		P.54
会計一般管理費(会計課)	2,212	90	2,122		4-2 4-3 4-4		
財産一般管理費(総務課)	10,794	1	10,793		4-4 4-2		
庁舎等維持管理費(総務課)	17,678	2,593	15,085		4-4		
検査事務費(企画財政課)	3,061	0	3,061		4-2 4-3		
管財事務費(企画財政課)	343	343	0		4-4 3-3		
基金積立金(企画財政課)	103,417	3,413	100,004		4-4 4-3		
一般企画費(企画財政課)	11,818	351	11,467	③	4-3 2-4 3-6		P.55
離島振興費(まちづくり推進室)	17,875	8,058	9,817	③	3-5 2-4 3-4		P.56
まちづくり推進事業費(まちづくり推進室)	7,693	3,743	3,950	③	3-6 2-4 2-5		P.57
電算一般管理費(総務課)	102,951	2,664	100,287		4-2		
交通安全推進費(防災危機管理室)	1,251	0	1,251		3-2 3-5 3-6		
交通安全施設整備費(防災危機管理室)	3,015	1,500	1,515	③	3-2 3-4		P.58
交通安全施設維持管理費(防災危機管理室)	1,819	0	1,819		3-2 3-4 3-6		
交通指導員設置費(防災危機管理室)	3,914	1,000	2,914		3-2 3-6		
サービスセンター一般管理費(総務課)	26,890	0	26,890		4-2		
自治振興費(総務課)	25,437	0	25,437		3-6 4-3		
防犯対策費(防災危機管理室)	2,439	0	2,439		3-2 3-4 3-6		
空家等対策事業費(まちづくり推進室)	15,169	8,348	6,821		3-3 3-2 3-1		P.59
公共交通対策事業費(まちづくり推進室)	119,271	16,884	102,387	③	3-5 3-4		P.60
自治功労者表彰関係費(総務課)	52	0	52		4-3		
水道事業対策費(企画財政課)	43,007	0	43,007		3-4 3-1		
自衛官募集事務費(防災危機管理室)	20	20	0		3-1		
人権行政相談事務費(住民福祉課)	119	0	119		3-6		
税務一般管理費(税務課)	11,192	3,594	7,598		4-4 4-2		
町民税賦課事務費(税務課)	4,597	0	4,597		4-4 4-2		
固定資産税賦課事務費(税務課)	28,211	0	28,211		4-4 4-2		
諸税賦課事務費(税務課)	598	1	597		4-4 4-2		
町税徴収費(税務課)	18,472	0	18,472		4-4 4-2		
戸籍住民基本台帳一般管理費(住民福祉課)	34,900	23,962	10,938		4-2		
選挙管理委員会費(総務課)	254	5	249		4-3		
町長選挙費(総務課)	5,728	0	5,728		4-3	◎	
県知事選挙費(総務課)	7,305	7,305	0		4-3	◎	
県議会議員選挙費(総務課)	4,976	4,976	0		4-3	◎	
参議院議員選挙費(総務課)	8,253	8,253	0		4-3	◎	
統計一般管理費(企画財政課)	45	30	15		4-4 4-3		
基幹統計調査費(企画財政課)	520	520	0		4-4 4-3		
監査事務一般管理費(企画財政課)	568	0	568		4-4 4-2		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25-一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ	
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
民生費								
社会福祉一般管理費(住民福祉課)	5,476	1,867	3,609		1-5			
社会福祉団体助成事業費(住民福祉課)	38,098	0	38,098		1-4	1-5		
老人福祉一般管理費(健康介護課)	2,799	262	2,537		1-5	1-3	2-3	
高齢者敬老事業費(健康介護課)	1,734	836	898		1-5	3-6	P.61	
在宅福祉事業費(健康介護課)	5,267	153	5,114		1-5	1-4	1-3	
老人保護措置費(健康介護課)	6,427	1,492	4,935		1-5			
高齢者福祉団体助成事業費(健康介護課)	8,084	1,730	6,354		1-5	1-3	3-6	
国民年金一般管理費(保険年金室)	156	156	0		1-5			
国民健康保険特別会計繰出金(保険年金室)	182,196	88,768	93,428		1-3	1-5		
国民健康保険費(保険年金室)	1,772	0	1,772		1-3	1-5		
障害者医療費(保険年金室)	25,191	15,077	10,114		1-4			
子ども医療費(保険年金室)	47,736	6,464	41,272	①	1-1		P.62	
母子家庭等医療費(保険年金室)	10,648	5,306	5,342		1-1			
精神障害者医療費(保険年金室)	16,668	4,378	12,290		1-4			
後期高齢者福祉医療費(保険年金室)	49,068	23,551	25,517		1-4	1-5		
広域連合負担金(保険年金室)	276,207	0	276,207		1-5	4-4		
後期高齢者医療特別会計繰出金(保険年金室)	76,512	53,661	22,851		1-5	4-4		
訪問看護サービス助成事業費(保険年金室)	120	0	120		1-4	1-5		
介護保険特別会計繰出金(健康介護課)	298,286	16,629	281,657		1-5			
障害者援護事業費(住民福祉課)	42,241	0	42,241		1-4			
障害者総合支援事業費(住民福祉課)	305,384	214,428	90,956	③	1-4		P.63	
認定審査会費(住民福祉課)	1,227	0	1,227		1-4			
後期高齢者保健事業費(保険年金室)	7,305	6,502	803		1-3	1-5		
児童福祉一般管理費(健康子育て室)	7,152	1,536	5,616	①	1-1		P.64	
児童手当等支給事業費(健康子育て室)	193,801	157,661	36,140		1-1			
保育所一般管理費(健康子育て室)	120,749	46,687	74,062	①	1-1	1-6	P.65	
子育て支援センター・どんぐり園事業費(健康子育て室)	3,723	1,740	1,983	①	1-1	1-6	P.66	
放課後児童健全育成事業費(健康子育て室)	10,552	8,351	2,201	①	1-1	1-6	P.67	
ファミリー・サポート・センター事業費(健康子育て室)	2,351	0	2,351	①	1-1	1-6	◎ P.68	
保育所環境整備費(健康子育て室)	7,402	4,700	2,702		1-1	1-6		
児童遊園等整備事業費(健康子育て室)	841	0	841		1-1			
衛生費								
保健衛生一般管理費(健康子育て室)	1,614	89	1,525	①	1-3	1-5	1-7	P.69
離島診療所運営費(健康子育て室)	7,411	0	7,411	①	1-3	1-5	3-4	P.70
地域保健医療事業費(健康子育て室)	28,097	0	28,097		1-1	1-3	1-5	
予防接種事業費(健康子育て室)	35,124	1,003	34,121	①	1-1	1-3	1-5	P.71
保健事業費(健康子育て室)	123	38	85		1-1	1-3	1-5	
健康診査事業費(健康子育て室)	12,955	1,717	11,238		1-3	1-5		
新型コロナウイルスワクチン接種事業費(健康子育て室)	40,365	40,365	0		4-3			
環境保全対策事業費(環境課)	51,586	24,744	26,842	③	1-6	3-7	4-4	P.72
環境衛生狂犬病対策事業費(環境課)	1,263	927	336		3-7	1-1	4-4	
母子保健事業費(健康子育て室)	13,091	1,673	11,418	①	1-1	1-3		P.73
知多南部衛生組合分担金(環境課)	388,201	34,800	353,401		3-7	3-4	4-4	
ごみ処理業務費(環境課)	63,113	7,402	55,711	③	3-7	3-4	4-4	
ごみ減量収集対策事業費(環境課)	22,562	4,932	17,630	③	3-7	1-1	4-4	P.74
し尿処理業務費(環境課)	52,342	850	51,492	③	3-7	3-4	4-4	
知多南部広域環境組合分担金(環境課)	36,078	0	36,078		3-7	3-4	4-4	
労働費								
労働環境対策事業費(産業振興課)	3,453	300	3,153		2-7	2-3		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策 (左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策 (右数字) 詳細はP25一覧表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策			
農林水産業費								
農業委員会活動費(産業振興課)	5,934	5,065	869		2-2	2-3		
水田農業経営所得安定対策事業費(産業振興課)	1,467	1,456	11		2-2			
農業振興対策事業費(産業振興課)	35,309	29,738	5,571	②	2-2	2-5	3-3	P.75
農業用水対策事業費(産業振興課)	2,285	2,282	3		2-2	2-7	3-3	
産業連携推進事業費(産業振興課)	949	0	949	②	2-3	2-2	2-1	P.76
畜産振興事業費(産業振興課)	454	0	454		2-2			
農業用施設維持管理費(建設課)	13,248	12,074	1,174		2-7	3-4	3-1	
農業土木一般管理費(建設課)	10,863	9,029	1,834		2-2	1-6	3-7	
県営経営体育成基盤整備事業費(建設課)	25,000	22,500	2,500	②	2-2	2-7	3-4	P.77
県営ため池整備事業費(建設課)	3,648	3,200	448		3-1	3-4	2-7	
環境緑化推進事業費(産業振興課)	6,081	3,750	2,331		2-2	3-7		
漁業振興対策事業費(産業振興課)	335,154	330,403	4,751	②	2-1	2-5		P.78
栽培漁業振興対策事業費(産業振興課)	3,764	3,764	0	②	2-1			P.79
漁港一般管理費(建設課)	649	649	0		2-1	2-4	2-7	
漁港施設維持管理費(建設課)	5,390	5,390	0		2-7	3-4	2-1	
漁港改良整備事業費(建設課)	36,500	36,500	0		2-7	2-1	3-4	
県営漁港事業負担金(建設課)	20,420	20,420	0		2-7	3-1	3-4	
漁業集落排水事業特別会計繰出金(水道課)	32,915	0	32,915		3-4			
商工費								
産業まつり推進事業費(産業振興課)	3,200	0	3,200		2-3	2-2	2-1	
商工業振興事業費(産業振興課)	30,047	17,023	13,024		2-3	2-6	2-5	
消費者行政事業費(産業振興課)	292	0	292		2-3			
観光振興事業費(産業振興課)	43,891	13,985	29,906	②	2-4	2-3	2-6	P.80
観光資源保全事業費(産業振興課)	37,431	27,451	9,980	②	2-4	2-3	2-6	P.81
土木費								
土木一般管理費(建設課)	6,443	4,071	2,372		3-4	4-4		
土木施設維持管理費(建設課)	35,750	1,160	34,590		3-4	3-7	2-7	
道路橋りょう維持補修事業費(建設課)	34,950	23,960	10,990	③	3-4	3-1	2-7	P.82
道路橋りょう一般管理事業費(建設課)	1,255	1,255	0		3-4	3-1	2-7	
急傾斜地崩壊対策事業費(建設課)	7,000	6,300	700		3-1	3-4	2-7	
河川維持補修事業費(建設課)	5,000	4,582	418		3-4	3-1	3-7	
港湾一般管理費(建設課)	283	238	45		2-1	2-4	2-7	
港湾施設維持管理費(建設課)	5,681	209	5,472		2-1	3-4	2-7	
都市計画一般管理費(建設課)	8,122	14	8,108		3-3	3-4		
国土法事務費(建設課)	9	9	0		3-3	4-2		
公園維持管理費(建設課)	9,908	32	9,876		3-4	1-1	3-6	
住宅維持管理費(建設課)	628	628	0		3-4	3-7		
住宅耐震改修費(建設課)	2,472	2,472	0	③	3-1	3-7		P.83
消防費								
知多南部消防組合分担金(防災危機管理室)	356,049	1,849	354,200		3-1	4-4		
消防一般管理費(防災危機管理室)	22,393	12,391	10,002		3-1	3-6		
消防推進事業費(防災危機管理室)	4,292	0	4,292		3-1	3-6		
消防団員活動費(防災危機管理室)	21,110	0	21,110	③	3-1	3-6		P.84
消防施設等維持管理費(防災危機管理室)	14,377	12,276	2,101	③	3-1	4-4		P.85
県消防操法大会費(防災危機管理室)	2,939	7	2,932		3-1	3-6		
消火栓整備事業費(防災危機管理室)	5,591	2,427	3,164		3-1	3-4	4-4	
消防団備品整備事業費(防災危機管理室)	5,855	5,799	56	③	3-1	4-4		P.86
防災対策事業費(防災危機管理室)	20,828	573	20,255	③	3-1	3-6	4-4	P.87
災害対策事業費(防災危機管理室)	9,386	1,080	8,306	③	3-1	3-6	4-4	P.88
樋門門扉維持管理費(防災危機管理室)	1,781	1,781	0		3-1	3-4	4-4	
防災施設維持管理費(防災危機管理室)	6,394	800	5,594		3-1	4-4		

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策(右数字) 詳細はP25-1表

(単位：千円)

事業名(所属)	予算額	財源内訳		第7次総合計画		新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	重点	基本施策		
教育費							
教育委員会一般管理費(学校教育課)	1,516	0	1,516		1-2		
事務局一般管理費(学校教育課)	36,792	911	35,881		1-2		
教育振興一般管理費(学校教育課)	55,456	10,078	45,378	①	1-2		P.89
教職員住宅維持管理費(学校教育課)	671	671	0		1-2		
小学校一般管理費(学校教育課)	67,843	214	67,629		1-2 3-5		
小学校再編事業費(学校教育課)	10,727	0	10,727	①	1-2	◎	P.90
教育振興一般管理費(学校教育課)	17,830	479	17,351	①	1-2		P.91
中学校一般管理費(学校教育課)	35,175	221	34,954		1-2		
中学校再編事業費(学校教育課)	50,031	21,000	29,031	①	1-2	◎	P.92
教育振興一般管理費(学校教育課)	28,036	328	27,708	①	1-2		P.93
社会教育一般管理費(社会教育課)	7,057	0	7,057		1-7 3-6 1-3		
成人式典費(社会教育課)	271	0	271		1-7 3-6 1-2		
家庭教育推進事業費(社会教育課)	1,260	0	1,260	①	1-1 1-7 1-3		P.94
生涯学習推進事業費(社会教育課)	335	0	335		1-7 3-6 1-2		
公民館維持管理費(社会教育課)	33,941	876	33,065	①	1-7 3-6		P.95
文化財保護費(社会教育課)	2,908	1,882	1,026	①	1-7 3-6 1-2		P.96
尾州廻船主内田家維持管理費(社会教育課)	6,147	1,427	4,720	①	1-7 3-6 2-4		P.97
梅原邸維持管理費(社会教育課)	728	100	628		1-7 3-6 2-4		
社会体育一般管理費(社会教育課)	6,983	165	6,818		1-7 3-6 1-3		
スポーツ教室・大会開催費(社会教育課)	915	0	915	①	1-7 3-6 1-3		P.98
学校保健対策事業費(学校教育課)	10,768	204	10,564		1-2		
総合体育館維持管理費(社会教育課)	20,064	4,161	15,903	①	1-7 3-6 1-3		P.99
運動公園等維持管理費(社会教育課)	6,958	1,369	5,589		1-7 3-6 1-3		
学校給食運営費(学校給食センター)	60,129	1,859	58,270	①	1-2		P.100
賄材料費(学校給食センター)	64,697	64,301	396	①	1-2		P.101
災害復旧費							
農業用施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
漁港施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
道路橋りょう施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
河川施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
港湾施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
海岸施設災害復旧費(建設課)	1	0	1				
公立学校施設災害復旧費(学校教育課)	1	0	1				
公債費							
長期償元金償還金(企画財政課)	661,766	20,500	641,266		4-4		
長期債利子償還金(企画財政課)	23,212	0	23,212		4-4		
一時借入金利子(企画財政課)	1	0	1		4-4		
諸支出金							
土地取得費(企画財政課)	1	0	1				

1 地域で育む人づくり
1-1 地域で大切に育てる子育て環境
1-2 次代の担い手を育む教育環境
1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
1-4 個性を活かす障がい福祉
1-5 安心して住み続けられる長寿社会
1-6 豊かな自然を生かした人づくり
1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

2 地元をにぎわす仕事づくり
2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
2-7 働く環境づくり

3 安心できるまちづくり
3-1 まちと命を守る防災
3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
3-3 資源を生かす土地利用
3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
3-5 暮らしを支える地域公共交通
3-6 多様性を認め、共に支えあうコミュニティ
3-7 心と体安らぐ自然・住環境

4 行財政マネジメント
4-1 職員の成長とやりがい
4-2 業務の効率化
4-3 町民の満足度向上
4-4 持続可能な財政

重点事業 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援
 基本施策 (左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント
 基本施策 (右数字) 詳細はP25一覧表

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に加入していないすべての方（農業、漁業、自営業者、無職の人、小規模企業の従業員やその家族の人など）を被保険者とし、地域医療の確保と住民の健康保持・増進を目的とした制度です。

他の医療保険に比べ加入者の平均年齢が高く、平均所得が低いため国民健康保険財政は脆弱な基盤のうえでの不安定な財政運営となっています。

そのような状況の中、平成27年5月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、平成30年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を果たすこととなり、制度の安定化を図っています。

新制度においては、県が財政運営の中心的な役割を担うこととされている一方、市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととしています。

令和4年度当初予算の歳入で、国民健康保険税は、前年度比7.2%増の785,201千円、保険給付費交付金を含む県支出金は、前年度比1.6%減の1,839,198千円、繰入金は、一般会計からのその他繰入金30,000千円を含む前年度比5.2%減の182,197千円となりました。

一方、歳出の保険給付費は、前年度比2.3%減の1,808,636千円、県へ支出する国民健康保険事業費納付金は、7.5%増の957,441千円、保険事業費は前年度比7.2%減の23,029千円となりました。

予算総額は、前年度比1.1%増の2,833,000千円となりました。

○ 被保険者数及び世帯数

区 分	令和4年度（平均見込）	令和3年度（年度末見込）
被保険者数	5,591人	5,704人
世帯数	3,027世帯	3,044世帯
第2号被保険者数 （再掲）	1,996人	2,042人

○ 保険税率及び出産育児一時金、葬祭費

区 分	令和4年度（予定）			令和3年度			
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
税率等	所得割額	7.53%	2.45%	2.12%	7.53%	2.45%	2.12%
	被保険者均等割額	30,800円	9,900円	10,900円	30,800円	9,900円	10,900円
	世帯別平等割額	21,500円	6,900円	5,600円	21,500円	6,900円	5,600円
	賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円	630,000円	190,000円	170,000円
給付費	出産育児一時金	420,000円			420,000円		
	葬祭費	50,000円			50,000円		

※ 介護分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が対象となる。

○ 国民健康保険事業安定化基金の状況

年 度	前年度末残高	積立額	取り崩し額	本年度末残高
令和元年度	17,313,000円	7,000円	13,108,000円	4,212,000円
令和2年度	4,212,000円	15,002,000円	0円	19,214,000円
令和3年度 （決算見込）	19,214,000円	11,463,000円	0円	30,677,000円
令和4年度 （予 算）	30,677,000円	1,000円	0円	30,678,000円

歳 入

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 国民健康保険税	785,201千円	27.7%	732,346千円	26.1%	52,855千円	7.2%
2 県 支 出 金	1,839,198千円	64.9%	1,870,009千円	66.8%	△30,811千円	△ 1.6%
3 財 産 収 入	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
4 繰 入 金	182,197千円	6.4%	192,137千円	6.9%	△9,940千円	△ 5.2%
5 繰 越 金	20,000千円	0.8%	1千円	0.0%	19,999千円	皆増
6 諸 収 入	6,403千円	0.2%	6,506千円	0.2%	△103千円	△ 1.6%
歳 入 合 計	2,833,000千円	100.0%	2,801,000千円	100.0%	32,000千円	1.1%

○ 主な歳入積算内訳

項 目		積 算 内 訳						
国民健康保険税	医療給付費分 一般現年課税分	調定見込	540,335千円	× 収納率 97.0%	≒ 524,124千円	1人当たり 調定額	93,744円	
	後期高齢者支援分 一般現年課税分	調定見込	170,273千円	× 収納率 97.0%	≒ 165,165千円	1人当たり 調定額	29,541円	
	介護納付金分 一般現年課税分	調定見込	78,596千円	× 収納率 97.0%	≒ 76,238千円	1人当たり 調定額	38,195円	
県 支 出 金		保険給付費等交付金		1,793,736千円	特別調整交付金（保険者努力支援分）		11,114千円	
		都道府県繰入金分		21,200千円	特別調整交付金		8,018千円	
		特定健診等負担金		5,128千円				
繰入金	一般会計繰入金		保険基盤安定繰入金		114,880千円	出産育児一時金繰入金		7,000千円
			未就学児軽減分		3,478千円	財政安定化支援事業繰入金		8,289千円
			その他一般会計繰入金		48,549千円			
	基金繰入金		国民健康保険事業安定化基金繰入金				1千円	

歳 出

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	15,041千円	0.5%	9,626千円	0.3%	5,415千円	56.3%
2 保 険 給 付 費	1,808,636千円	63.8%	1,851,135千円	66.1%	△42,499千円	△ 2.3%
3 国民健康保険事業費納付金	957,441千円	33.8%	890,855千円	31.8%	66,586千円	7.5%
4 財政安定化基金拠出金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5 保 健 事 業 費	23,029千円	0.8%	24,816千円	0.9%	△1,787千円	△ 7.2%
6 基 金 積 立 金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
7 公 債 費	18,332千円	0.7%	18,334千円	0.7%	△2千円	0.0%
8 諸 支 出 金	7,306千円	0.3%	2,213千円	0.1%	5,093千円	230.1%
9 予 備 費	3,213千円	0.1%	4,019千円	0.1%	△806千円	△ 20.1%
歳 出 合 計	2,833,000千円	100.0%	2,801,000千円	100.0%	32,000千円	1.1%

○ 保険給付費の積算内訳

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
療養給付費	1,559,001千円	1人当たり保険者負担額 278,841円 × 5,591人
療 養 費	18,701千円	1人当たり保険者負担額 3,345円 × 5,591人
審査支払手数料	4,124千円	1月当たり7,100件
高額療養費	214,300千円	1月平均支払額 17,858千円
移 送 費	10千円	
出産育児一時金	10,500千円	1件 420千円 × 25件
葬 祭 費	2,000千円	1件 50千円 × 40件
合 計	1,808,636千円	

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると愛知県後期高齢者医療広域連合に認定された方が加入する医療制度です。

この制度の仕組みは、同広域連合で医療の給付・保険証の発行・保険料の決定事務などを行い、市町村は保険料徴収や窓口受付事務を担当します。

令和4年度の後期高齢者医療特別会計では、本町の加入者を3,665人と見込んでいます。歳入歳出予算総額は、308,300千円であります。

歳入は、後期高齢者医療保険料が75.0%、繰入金が24.8%となっており、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が98.3%を占めております。

歳 入

款 別	年 度		令和4年度		令和3年度		増 減 額	
				構成比		構成比		増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料			231,343千円	75.0%	214,297千円	73.6%	17,046千円	8.0%
2 繰 入 金			76,512千円	24.8%	76,258千円	26.2%	254千円	0.3%
3 繰 越 金			2千円	0.0%	2千円	0.0%	0千円	0.0%
4 諸 収 入			443千円	0.2%	443千円	0.2%	0千円	0.0%
歳 入 合 計			308,300千円	100.0%	291,000千円	100.0%	17,300千円	5.9%

○ 歳入の内訳

項 目		内 訳	予 算 額	
				構成比
後期高齢者医療 保 険 料		特 別 徴 収 保 険 料	154,271千円	50.0%
		普 通 徴 収 保 険 料	77,072千円	25.0%
繰 入 金	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	4,963千円	1.6%
		保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	71,549千円	23.2%
繰 越 金		繰 越 金	2千円	0.0%
諸 収 入		延 滞 金 及 び 過 料	2千円	0.0%
		償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	440千円	0.2%
		雑 入	1千円	0.0%
合 計			308,300千円	100.0%

歳 出

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	3,450千円	1.1%	2,243千円	0.8%	1,207千円	53.8%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	302,894千円	98.3%	286,878千円	98.6%	16,016千円	5.6%
3 諸 支 出 金	441千円	0.1%	441千円	0.1%	0千円	0.0%
4 予 備 費	1,515千円	0.5%	1,438千円	0.5%	77千円	5.4%
歳 出 合 計	308,300千円	100.0%	291,000千円	100.0%	17,300千円	5.9%

○ 歳出の内訳

項 目	内 訳	予 算 額	
			構成比
総 務 費	一 般 管 理 費	2,682千円	0.9%
	徴 収 費	768千円	0.2%
後期高齢者医療 広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	302,894千円	98.3%
諸 支 出 金	還 付 金	400千円	0.1%
	還 付 加 算 金	40千円	0.0%
	一 般 会 計 繰 出 金	1千円	0.0%
予 備 費	予 備 費	1,515千円	0.5%
合 計		308,300千円	100.0%

介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となった者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的として、平成12年度に創設されました。

令和4年度予算では、65歳以上の第1号被保険者数を6,604人と見込み予算編成しました。その歳入歳出予算総額は1,993,000千円で、前年度予算額2,025,000千円に比較し32,000千円、1.6%減となっています。

介護保険料については、第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険事業計画に基づき、基準月額を5,000円としました。

歳入予算では、介護保険料374,739千円、国県支出金777,744千円、支払基金交付金514,605千円、繰入金317,258千円及び介護予防サービス計画等収入8,328千円を計上しています。また、繰入金で低所得者の保険料について軽減を強化するための低所得者保険料軽減繰入金22,173千円を計上しています。

一方、歳出予算では、保険給付費が1,864,838千円で、歳出予算全体の93.6%を占めています。また、介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業及び地域包括支援センター運営費などの経費であります地域支援事業費99,148千円を計上しています。

適切な保険給付及び高齢者への支援業務の推進などを旨し、予算編成を行いました。

第1号被保険者見込数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
第1号被保険者見込み数 (65歳以上)	6,604	6,565	39

居宅サービス利用限度額（月額）

（単位：円）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170

施設サービス平均利用額（月額）

（単位：円）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
271,000	272,000	352,000

※ 令和3年10月利用分による平均利用額（保険給付分 7・8・9 割分）

歳入・歳出予算額の前年度比較表

(1) 歳入

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和4年度		令和3年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 保 険 料	374,739	18.8	366,114	18.1	8,625	2.4
2 国 庫 支 出 金	491,678	24.7	499,524	24.7	△7,846	△1.6
3 支 払 基 金 交 付 金	514,605	25.8	520,697	25.7	△6,092	△1.2
4 県 支 出 金	286,066	14.4	289,665	14.3	△3,599	△1.2
5 財 産 収 入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 繰 入 金	317,258	15.9	339,795	16.8	△22,537	△6.6
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	225	0.0	24	0.0	201	837.5
9 介護予防サービス計画等収入	8,328	0.4	9,080	0.4	△752	△8.3
歳 入 合 計	1,993,000	100.0	2,025,000	100.0	△32,000	△1.6

○ 歳入の積算内訳

項 目		積 算 内 訳	
保 険 料 (374,739 千円)	第1段階	18,000 円×1,086 人	特別徴収分 356,677 千円 375,450,000 円×95%×100% (徴収率) 普通徴収分 17,458 千円 375,450,000 円×5%×93% (徴収率) 滞納繰越分 604 千円 計 374,739 千円 第1号被保険者 6,604 人
	第2段階	30,000 円× 531 人	
	第3段階	42,000 円× 392 人	
	第4段階	54,000 円×1,107 人	
	第5段階	60,000 円×1,039 人	
	第6段階	72,000 円×1,012 人	
	第7段階	78,000 円× 703 人	
	第8段階	90,000 円× 351 人	
	第9段階	102,000 円× 114 人	
	第10段階	108,000 円× 122 人	
	第11段階	114,000 円× 57 人	
	第12段階	120,000 円× 90 人	
	国庫支出金	介護給付費負担金 (334,467 千円)	
調整交付金 (123,887 千円)		対象給付額 (保険給付費) 1,864,838 千円×0.065=121,214 千円 過年度分 1 千円 対象事業費 (介護予防・日常生活支援事業費) 41,104 千円×0.065=2,672 千円	
地域支援事業交付金 (26,852 千円)		介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 41,104 千円×0.20=8,220 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 48,395 千円×0.385=18,632 千円	
保険者機能強化推進交付金 (2,990 千円)		保険者機能強化推進交付金 2,990 千円	
保険者努力支援交付金 (3,482 千円)		保険者努力支援交付金 3,482 千円	
支払基金交付金	介護給付費交付金 (503,507 千円)	(保険給付費) 1,864,838 千円×0.27=503,506 千円 過年度分 1 千円	
	地域支援事業支援交付金 (11,098 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 41,104 千円×0.27=11,098 千円	
県支出金	介護給付費負担金 (271,606 千円)	対象給付額 (居宅分) 1,094,824 千円×0.125= 136,853 千円 過年度分 1 千円 (施設分) 770,014 千円×0.175= 134,752 千円	
	地域支援事業交付金 (14,454 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 41,104 千円×0.125=5,138 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 48,395 千円×0.1925=9,316 千円	
	県委託金等(6 千円)	財政安定化基金貸付金 1 千円 県委託金 5 千円	
繰入金	一般会計	介護給付費繰入金 (233,105 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,864,838 千円×0.125=233,104 千円 過年度分 1 千円
		地域支援事業繰入金 (14,454 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 41,104 千円×0.125=5,138 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 48,395 千円×0.1925=9,316 千円
		介護保険料軽減分繰入金 (22,173 千円)	国 11,087 千円、県 5,543 千円、町 5,543 千円
		その他繰入金 (28,554 千円)	その他繰入金 28,554 千円
	基金繰入金 (18,972 千円)	介護給付費準備基金 18,972 千円	
介護予防サービス計画等収入 (8,328 千円)	介護予防サービス計画費 (ケアプラン作成費) 収入 8,328 千円		
その他	財産収入 (100 千円)	介護給付費準備基金預金利子 100 千円	
	繰越金 (1 千円)	繰越金 1 千円	
	諸収入 (225 千円)	延滞金及び過料 2 千円 雑入 223 千円	

○ 保険給付費及び地域支援事業費の財源内訳（負担割合 令和3～令和5年度）

（単位：％）

区 分		保険給付費		地域支援事業費	
		施設給付	在宅給付	介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業・ 任意事業
公 費	国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
	国庫支出金 （調整交付金）	5.0	5.0	5.0	—
	県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
	町一般会計繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
保 険 料	保 険 料 （第1号被保険者）	23.0	23.0	23.0	23.0
	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）	27.0	27.0	27.0	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

（2）歳 出

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和4年度		令和3年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	26,369	1.3	31,176	1.5	△4,807	△15.4
2 保 険 給 付 費	1,864,838	93.6	1,880,182	92.9	△15,344	0.8
3 地域支援事業費	99,148	5.0	110,958	5.5	△11,810	△10.6
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基金積立金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	350	0.0	350	0.0	0	0.0
7 予 備 費	2,194	0.1	2,233	0.1	△39	△1.7
歳 出 合 計	1,993,000	100.0	2,025,000	100.0	△32,000	△1.6

○ 保険給付費

(単位：千円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
居宅介護サービス給付費	562,986	548,434	14,552
施設介護サービス給付費	661,545	655,666	5,879
居宅介護福祉用具購入費	2,227	2,311	△84
居宅介護住宅改修費	3,288	4,359	△1,071
居宅介護サービス計画給付費	79,138	76,352	2,786
地域密着型介護サービス給付費	360,008	355,263	4,745
居宅支援（介護予防）サービス給付費	37,911	49,006	△11,095
居宅支援（介護予防）福祉用具購入費	744	628	116
居宅支援（介護予防）住宅改修費	3,904	4,007	△103
居宅支援（介護予防）サービス計画給付費	8,328	9,080	△752
地域密着型（介護予防）サービス給付費	4,573	6,110	△1,537
高額介護サービス費	45,818	47,452	△1,634
高額医療合算介護サービス等費	6,240	5,934	306
特定入所者介護サービス等費	87,202	114,260	△27,058
特定入所者支援（介護予防）サービス等費	51	431	△380
審査支払手数料	875	889	△14
合 計	1,864,838	1,880,182	△15,344

○ 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	35,155	42,405	△7,250
介護予防ケアマネジメント事業費	496	373	123
高額介護予防サービス等費相当事業費	55	20	35
高額医療合算介護サービス等費相当事業費	23	165	△142
介護予防把握事業費	156	125	31
介護予防普及啓発事業費	3,554	3,246	308
地域介護予防活動支援事業費	1,999	2,125	△126
地域リハビリテーション活動支援事業費	160	59	101
包括的支援事業費	49,855	54,316	△4,461
任意事業費	1,919	1,595	324
在宅医療・介護連携推進事業費	1,058	1,072	△14
生活支援体制整備事業費	2,053	2,093	△40
認知症初期集中支援推進事業費	496	871	△375
認知症地域支援・ケア向上事業費	1,663	1,673	△10
地域ケア会議推進事業費	450	755	△305
審査支払手数料	56	65	△9
合 計	99,148	110,958	△11,810

○ 介護予防事業

対象者：65歳以上の高齢者

事業の種類	実施回数等	スタッフ	内 容	備考
高齢者健康 講演会・講習会	10回	医師、歯科医師、管理 栄養士、歯科衛生士、 保健師、運動指導員、 理学療法士、地域包 括支援センター職員 等	介護予防の重要性について 健康教育、健康体操、運動機 能向上教室	町内の 各会場
運動機能向上 教室 (ふれあいクラブ)	各4回 (3会場)	保健師、歯科衛生士、 理学療法士等	血圧測定、健康体操、 レクリエーション等	篠島 日間賀 島東西
元気アップ教室	34回 (2会場)	健康運動指導士、保 健師	健康チェック、 筋力アップ体操	総合体 育館・ 内海防 災セン ター
百歳体操	体験コース等 (1回) 支援コース等 (4回)	保健師	百歳体操の説明 グループ支援	町内の 希望さ れる各 会場
	15回 (15会場)	理学療法士 地域包括支援センタ ー職員等	地域リハビリテーションの 活動支援	町内の 希望さ れる各 会場
はつらつ教室	36回 (1会場)	介護予防リーダー、 介護予防サポータ ー、保健師、地域包括 支援センター職員 等、事務職員等	事前・事後アセスメント、運 動機能測定、健康チェック、 体操、ゲーム、レクリエーシ ョン等	特別養 護老人 ホーム あい寿 の丘

漁業集落排水事業特別会計

日間賀島地区における漁業集落排水事業は、平成8年度より、住民の生活環境を改善し、漁港及び周辺水域の水質保全を目的に、し尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設として建設に着手し、平成23年度をもって当初の事業計画が完了しました。

また、集落排水施設は平成15年8月の一部供用開始で、既に18年が経過していますが、接続率も93%を超え、排水処理も概ね良好に推移しています。

本年度の主な内容は、地方公営企業法適用に関する移行事務費7,094千円などの総務一般管理費7,421千円、日間賀島浄化センター及び中継ポンプなどの施設管理費32,617千円、処理場等設備改良工事26,763千円及び汚泥搬出用コンテナ購入費2,742千円などの事業費31,045千円、起債の元利償還金である公債費27,066千円であります。歳入歳出予算額は99,165千円で前年度予算額より5,765千円、6.2%の増となっています。

これらを賄う歳入としては、使用料、繰入金、県支出金、町債などを計上しております。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	
	年 度	構 成 比	年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	209	0.2	209	0.2	0	0.0
2 使用料及び手数料	29,401	29.6	29,621	31.7	△220	△0.7
3 県 支 出 金	13,937	14.1	10,948	11.7	2,989	27.3
4 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	32,915	33.2	31,698	34.0	1,217	3.8
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	1,001	1.0	622	0.7	379	60.9
8 町 債	21,700	21.9	20,300	21.7	1,400	6.9
歳 入 合 計	99,165	100.0	93,400	100.0	5,765	6.2

師崎港駐車場事業特別会計

師崎港駐車場は、地元住民及び島民や観光客のための駐車場を確保し、地域振興を図るため、平成16年度に整備を行い、平成17年4月より供用しています。

令和4年度の予算額は94,416千円で、前年度に比較し4,716千円、5.3%の増であります。

歳出の主な内容は、施設管理費として駐車場管理やシステム保守における委託料と施設の管理システム等取替工事費、公債費として長期債の元金、利子の償還金であります。

これをまかなう歳入として、一般や定期の駐車場使用料を計上しています。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1 使 用 料		93,371	98.9	88,514	98.7	4,857	5.5
2 財 産 収 入		44	0.0	185	0.2	△ 141	△ 76.2
3 繰 越 金		1,000	1.1	1,000	1.1	0	0
4 諸 収 入		1	0.0	1	0.0	0	0
歳 入 合 計		94,416	100.0	89,700	100.0	4,716	5.3

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1 総 務 費		11,704	12.4	14,586	16.3	△ 2,882	△ 19.8
2 施 設 管 理 費		44,976	47.6	38,305	42.7	6,671	17.4
3 基 金 積 立 金		17,946	19.0	16,819	18.7	1,127	6.7
4 公 債 費		18,790	19.9	18,990	21.2	△ 200	△ 1.1
5 予 備 費		1,000	1.1	1,000	1.1	0	0.0
歳 出 合 計		94,416	100.0	89,700	100.0	4,716	5.3

管理運営内容

- ・総駐車台数 624台
 - ・普通駐車場 215台
(午前5時～午後9時入出庫可能・午後9時～午前5時出庫のみ可能)
 - ・定期駐車場 409台
(24時間入出庫可能)

使用料

- ・普通駐車 100円／時間 (50分まで無料)
ただし、20時間を超え24時間までは2,000円とし、以後24時間ごとに同じ扱いとする。
- ・定期駐車 1階、2階、3階 7,000円／月
屋上 6,000円／月

水道事業会計

水道事業は、町民の生活に必要な不可欠であります安全な水の安定供給と効率的な経営を目指しています。また、施設の耐震化を図り、非常時の水の確保に努めています。

本町の水需要は、人口減少のほか、近年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光客の減少や漁業者の販路縮小により、水道料金収入の減少に大きな影響を受けることとなりました。こうした状況は、令和4年度におきましても、引き続き影響を及ぼすことが予想され、減少傾向が続くものと見込まれます。

令和4年度の主な事業としましては、岩屋配水区管路耐震化工事、県道改良工事に伴う岩屋配水場改修工事及び豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事を実施することとしています。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額 731,702 千円に対しまして、支出額 692,888 千円で、差し引き 38,814 千円（税込み）を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額 62,408 千円に対しまして支出額 269,355 千円で、その収支差引不足額 206,947 千円につきましては、建設改良積立金等で補てんするものであります。

令和4年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額 962,243 千円で、前年度予算額に比較しまして 49,051 千円、4.9%減となるものであります。

業務の予定量

※ () は内、離島分

項 目	4 年度	3 年度	増 減 数	
			増減数	増減率 (%)
給 水 戸 数	8,270戸	8,270戸	0戸	0.0
	(1,830戸)	(1,830戸)	(0戸)	(0.0)
年間総給水量	3,002,000m ³	3,165,000m ³	△163,000m ³	△5.2
	(559,000m ³)	(638,000m ³)	(△79,000m ³)	(△12.4)
1日平均給水量	8,224m ³	8,672m ³	△448m ³	△5.2
	(1,532m ³)	(1,748m ³)	(△216m ³)	(△12.4)

収益的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	4 年度		3 年度		増 減 額	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 水道事業収益	731,702	100.0	747,615	100.0	△ 15,913	△ 2.1
1 営業収益	575,837	78.7	588,134	78.7	△ 12,297	△ 2.1
2 営業外収益	155,864	21.3	159,480	21.3	△ 3,616	△ 2.3
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

年度 款・項	4 年度		3 年度		増 減 額	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 水道事業費用	692,888	100.0	709,819	100.0	△ 16,931	△ 2.4
1 営業費用	654,091	94.5	671,429	94.6	△ 17,338	△ 2.6
2 営業外費用	35,596	5.1	35,189	5.0	407	1.2
3 特別損失	201	0.0	201	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0

資本的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	4年度		3年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	62,408	100.0	156,203	100.0	△ 93,795	△ 60.0
1 工事負担金	32,429	52.0	11,814	7.6	20,615	174.5
2 固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 企業債	0	0.0	119,700	76.6	△ 119,700	皆減
4 補助金	29,978	48.0	24,688	15.8	5,290	21.4

支 出

年度 款・項	4年度		3年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	269,355	100.0	301,475	100.0	△ 32,120	△ 10.7
1 建設改良費	151,236	56.1	165,757	55.0	△ 14,521	△ 8.8
2 企業債償還金	118,119	43.9	135,718	45.0	△ 17,599	△ 13.0

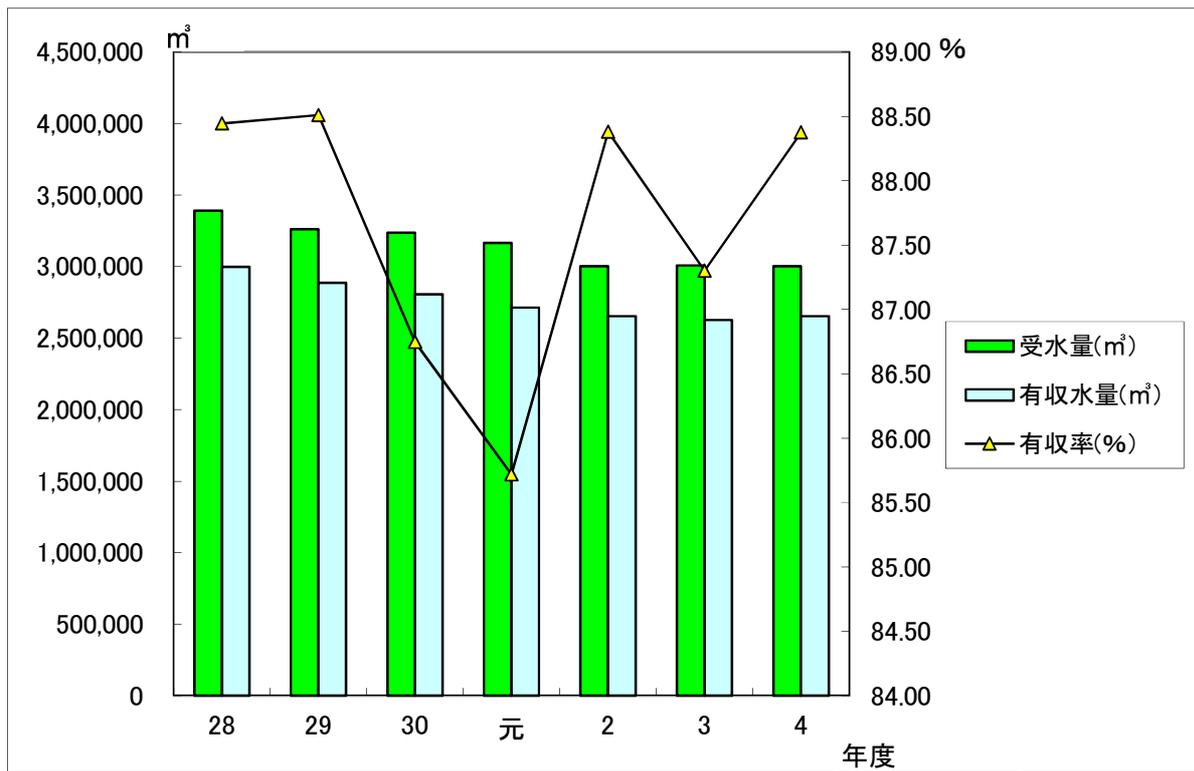
○本年度の主な事業

- ・ 岩屋配水区管路耐震化工事（継続） 79,000 千円
- ・ 県道改良工事に伴う岩屋配水場改修工事（新規） 15,983 千円
- ・ 豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事（継続） 7,700 千円

受水量・有収水量・有収率

(28～3決算又は決算見込)
(4年度は予算)

年 度	28	29	30	元	2	3	4
受水量(m ³)	3,389,297	3,260,977	3,236,307	3,165,561	3,002,014	3,008,000	3,002,000
有収水量(m ³)	2,997,627	2,886,287	2,807,376	2,713,462	2,653,180	2,626,000	2,653,000
有収率(%)	88.44	88.51	86.75	85.72	88.38	87.30	88.37



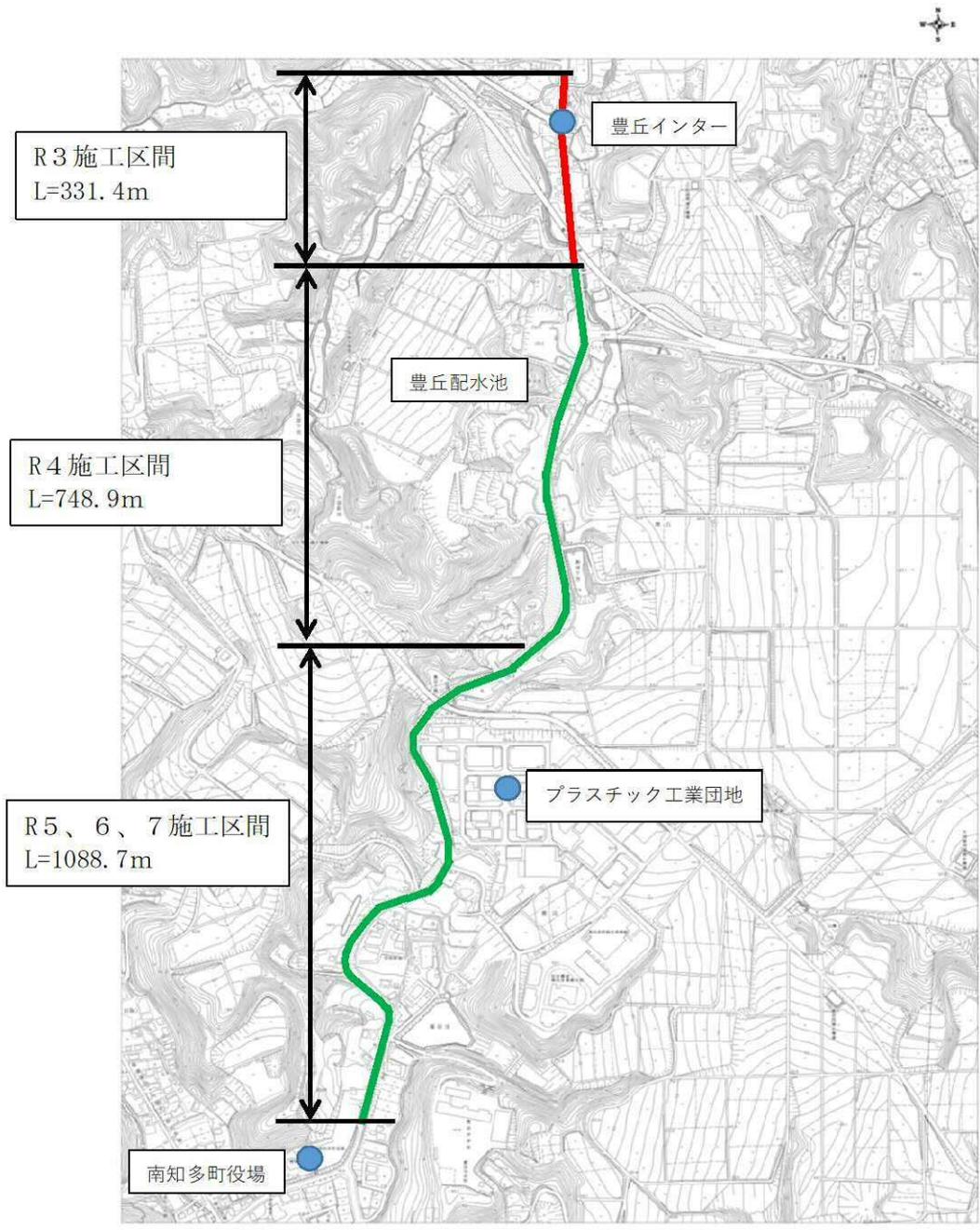
岩屋配水区管路耐震化工事【補助】

単位：千円

路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊丘	1工区	φ200	DCIP-GX	331.4m	88,473	R3
	豊浜、豊丘	2工区	φ200	DCIP-GX	748.9m	79,000	R4
	豊浜	3工区	φ200	DCIP-GX	1088.7m	226,000	R5~7

整備目的

現在、豊丘配水場から豊浜・豊丘地区への配水管路はDIP-A形の非耐震継手構造となっており、耐震化の必要がある。そのため、岩屋配水系統の耐震配水管を当該路線へ延伸することにより管路の耐震化を図る。併せて、豊丘配水場の廃止に伴う3配水区移行へ備えるものとする。



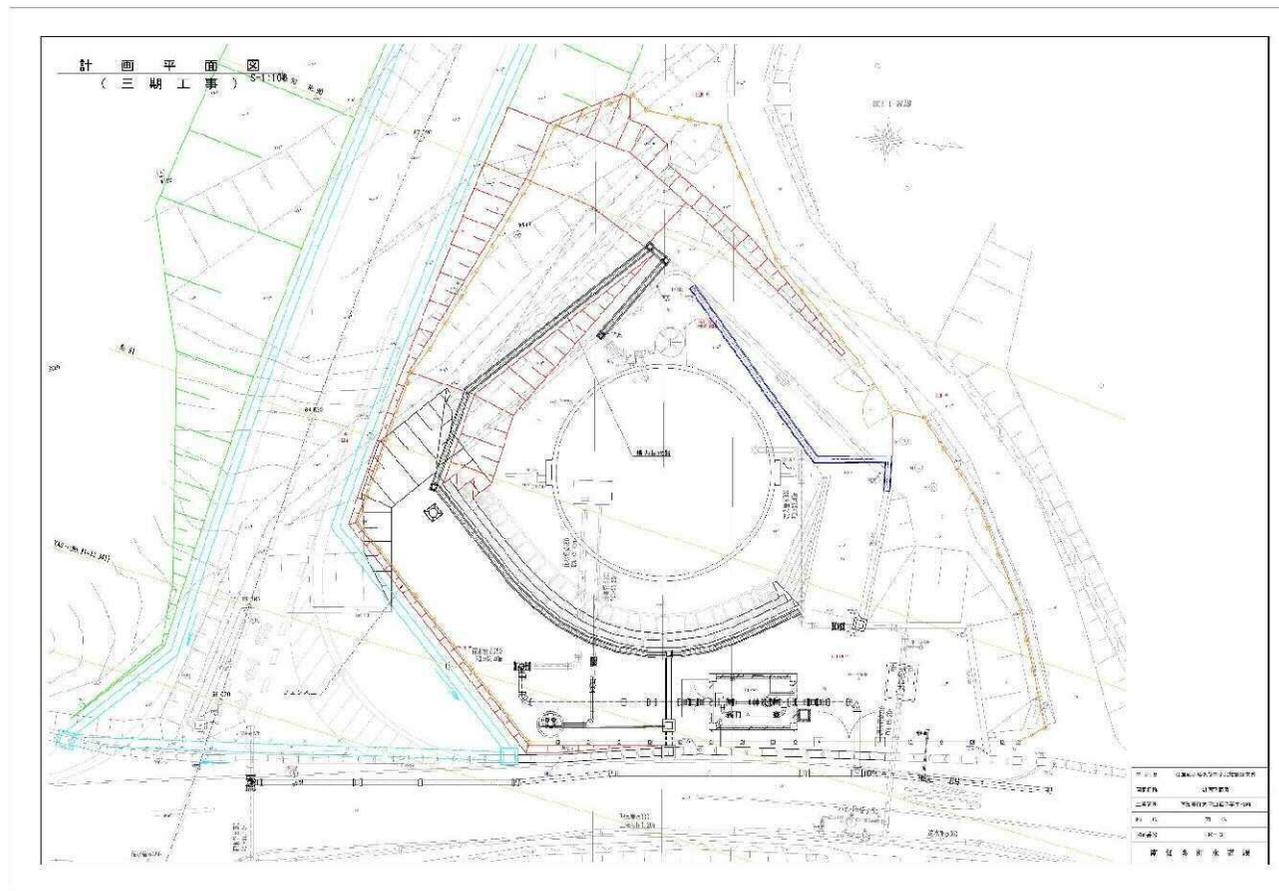
県道改良工事に伴う岩屋配水場改修工事【町単・補償】

単位：千円

路線番号	地区	名称	工種	事業費	施工年度
	山海	県道改良工事に伴う岩屋配水場改修工事	造成、舗装、門扉及びフェンス設置	15,983	R4

整備目的

県道改良工により岩屋配水場内の水道施設が支障となったため、配水場敷地の変更を行った。
令和4年度は、配水場の機能回復のため、敷地造成、管理用道路舗装、門扉及びフェンスの設置を行う。



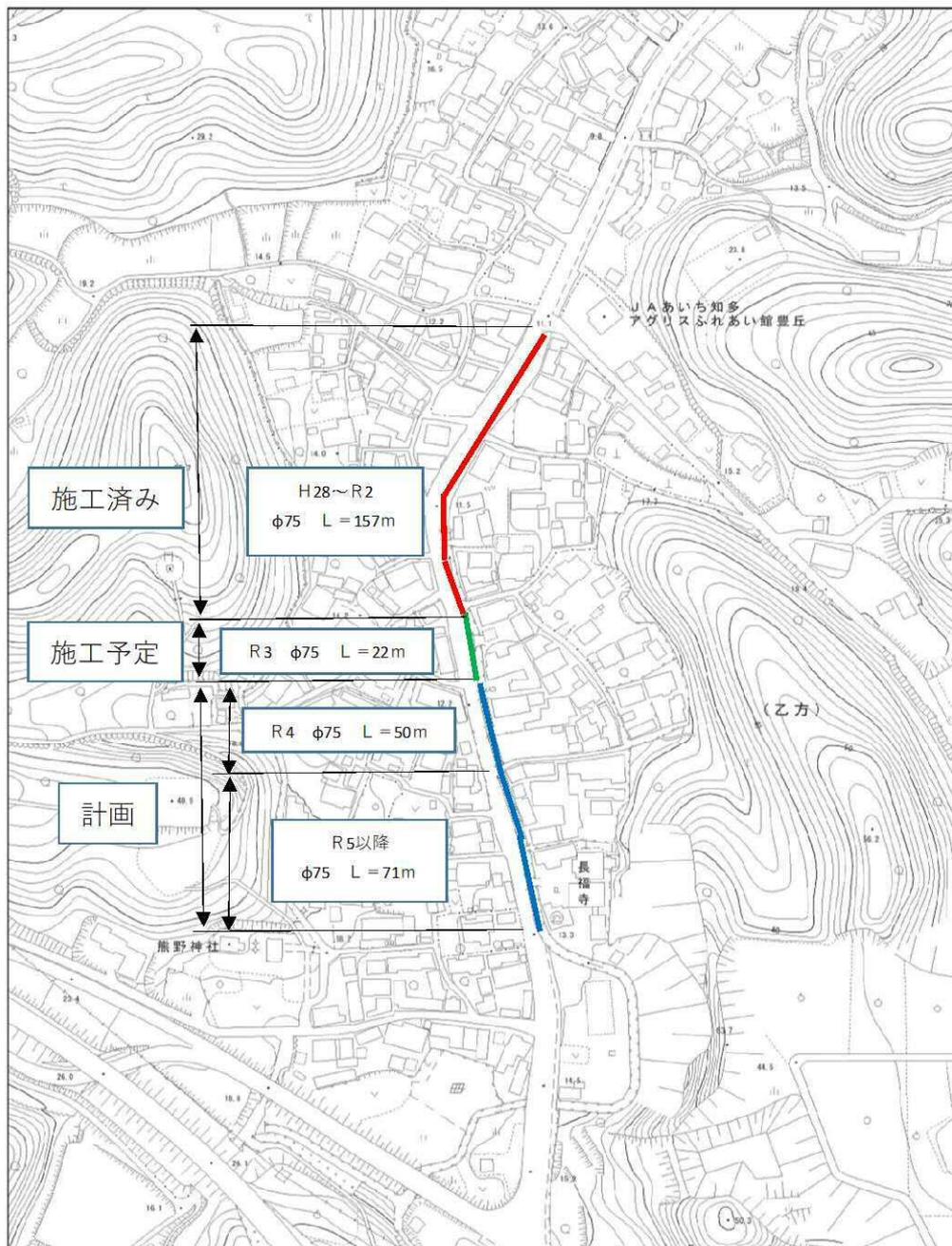
豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事【町単・補償】

単位：千円

路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊丘	豊丘歩道設置に伴う配水管 布設替工事	φ75	HPPE	50.0m	7,700	R4
	豊丘	豊丘歩道設置に伴う配水管 布設替工事	φ75	HPPE	71.0m	11,000	R5以降

整備目的

県の豊丘歩道設置工事により、蟹川をボックス化する。現在、河川護岸に添架されているφ75配水支管が支障となるため、橋梁・護岸撤去後、ボックス工事に先行して開削工事により布施宇替えを行う。



南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 南知多町一般会計	7,321,326	7,450,208	271,140	656,165	7,065,183
2 南知多町国民健康保 険特別会計	43,332	24,998		18,332	6,666
3 南知多町漁業集落排 水事業特別会計	253,958	247,322	21,700	23,038	245,984
4 南知多町師崎港駐車 場事業特別会計	72,130	54,245		17,978	36,267
5 南知多町水道事業会計	1,576,822	1,545,705		118,118	1,427,587
6 南知多町計 (1+2+3+4+5)	9,267,568	9,322,478	292,840	833,631	8,781,687
7 知多南部衛生組合	16,654	483,115	303,100	2,240	783,975
8 知多南部消防組合	132,362	93,732	11,900	38,626	67,006
総合計 (5+6+7)	9,416,584	9,899,325	607,840	874,497	9,632,668

備考 南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合の当初予算に係る説明書「地方債の現在高の見込みに関する調書」の単純集計である。

各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 見込高	令和3年度中積立額の内訳		目的等							
		積立額	取崩し額		区分	積立額								
財源調整	財政調整基金	977,679	135,386	88,100	1,024,965	決算剰余金の一部	134,639	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの資金 令和3年度末見込高						
						利子分	746							
						一般財源分	1		現金	925,055				
						積立分	0		債券	99,910				
小計	977,679	135,386	88,100	1,024,965	小計	135,386								
使途	減債基金	2,377	1	0	2,378	利子分	1	町債の償還資金						
						一般財源分	0							
指	高齢者福祉基金	23,721	3	0	23,724	利子分	2	高齢者福祉のための資金						
						一般財源分	1							
定	都市計画事業基金	821,494	473	234,002	587,965	利子分	472	都市計画事業及び土地区画整理事業の整備資金 令和3年度末見込高						
						一般財源分	1		現金	488,124				
						都市計画税歳入見込	0		債券	99,841				
指	中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000	一般財源分	0	中学校図書購入資金のための利子運用						
						公共施設等整備基金	289,714		267,012	123,110	433,616	利子分	28	公共施設等整備のための資金
												一般財源分	1	
定	森林環境譲与税基金	0	1,746	0	1,746	利子分	0	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費のための資金						
						一般財源分	0							
						積立金	1,746							
小計	1,187,306	269,235	357,112	1,099,429	小計	269,235								
国保会計	国民健康保険事業安定化基金	19,214	11,464	0	30,678	利子分	2	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金						
						決算剰余金等	11,462							
介護保険会計	介護給付費準備基金	195,630	49,157	34,885	209,902	利子分	19	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金						
						決算剰余金等	49,138							
漁集会計	漁業集落排水事業基金	4,711	8,593	3,640	9,664	利子分	1	漁業集落排水施設の建設及び維持管理に要する経費の財源に充てるための資金						
						決算剰余金等	8,592							
車師場崎会港計駐	師崎港駐車場事業基金	450,335	16,819	9,735	457,419	利子分	44	師崎港駐車場の円滑かつ効率的な管理運営を図るための資金						
						決算剰余金等	16,775							
合計	2,834,875	490,654	493,472	2,832,057	合計	490,654								

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課
04 総務部 企画財政課
財政係

ふるさと納税事業費 予算額 99,937千円

(財源内訳 一般財源 99,937千円)

主な事業①	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。
	<p>【令和3年12月31日現在の申込状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附申込件数 11,300件 ・ 寄附申込金額 165,370千円
予算額	99,937,000円



写真はイメージです

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

離島振興費 予算額 17,875千円

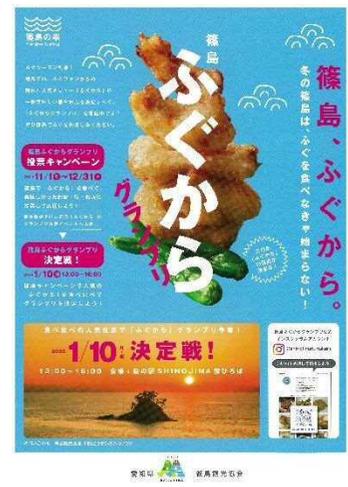
(財源内訳 県 8,058千円 一般財源 9,817千円)

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係

主な事業①	離島振興事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。
予算額	509,000円
主な事業②	離島交通費助成事業
事業内容	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
予算額	17,366,000円

離島振興事業

篠島 ふぐからグランプリ



アイランダー2021



日間賀島 未来教室



離島交通費助成事業



地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

まちづくり推進事業費 予算額 7,693千円

(財源内訳 国 3,743千円 一般財源 3,950千円)

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係

主な事業①	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	<p>情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ使用料 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
予算額	7,486,000円
主な事業②	南知多町まちづくり協議会補助
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。
予算額	207,000円

豊浜まちづくり会
名古屋グランパス 鯨の大祭典出展



内海・山海まちづくり協議会
きずなの会通信発行



大井まちづくり協議会
第4回「大井河津桜」フォトコンテスト 特選



交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 223

交通安全施設整備費 予算額 3,015千円
(財源内訳 県 900千円 地方債 600千円 一般財源 1,515千円)

主な事業	交通安全施設整備事業
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。
予算額	3,015,000円

カーブミラー（山海地区）施工前



カーブミラー（山海地区）施工後



区画線（日間賀島地区）現況



区画線（日間賀島地区）完成イメージ



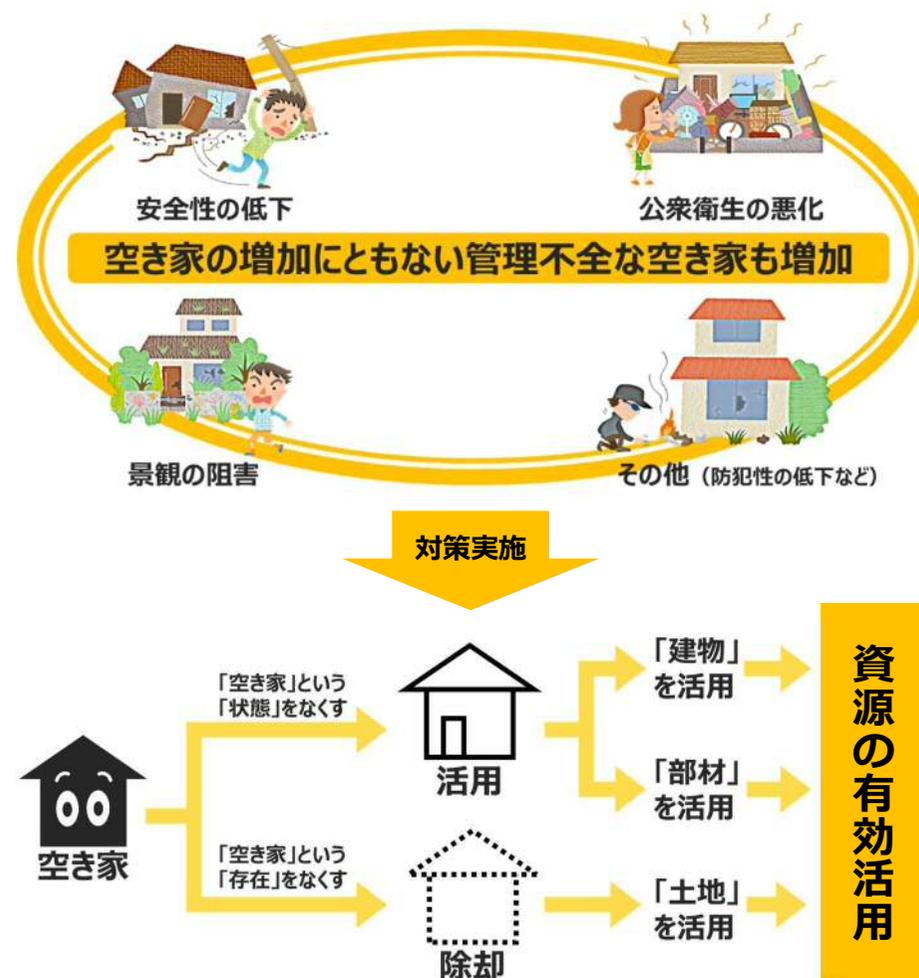
空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
空き家対策係
内線 324・325

空家等対策事業費 予算額 15,169千円

(財源内訳 国 5,373千円 県 2,975千円 一般財源 6,821千円)

主な事業①	特定空家等対策支援事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)
予算額	8,000,000円
主な事業②	空き家バンク事業
事業内容	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務 ・空き家バンクアドバイザー派遣業務
予算額	5,083,000円



南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課
05 総務部 まちづくり推進室
地域振興係

公共交通対策事業費 予算額 119,271千円

(財源内訳 財源内訳) その他 13,417千円 一般財源 105,854千円)

主な事業①	子ども公共交通費無償化事業
事業内容	子育て施策の一環として、南知多町に在住の小・中学生に対し、バス（知多バス師崎線、海っ子バス）及び名鉄海上観光船（師崎港から両島）の無償化を行います。
予算額	6,934,000円
主な事業②	コミュニティバス運行事業
事業内容	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
予算額	110,978,000円

海っ子バスを考える会



コミュニティバスの運行



子ども公共交通費無償化事業



福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など 高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課
13 厚生部 健康介護課
高齢者介護係
内線 133・134

高齢者敬老事業費 予算額 1, 734 千円

(財源内訳 その他 836千円 一般財源 898千円)

主な事業①	福祉敬老フェア事業
事業内容	<p>老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 式典の開催 ・ 事業所等啓発ブースの設置 ・ 敬老コンテストの実施
予算額	1, 672, 000円
主な事業②	百歳高齢者町長表敬訪問
事業内容	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
予算額	62, 000円



令和3年度 100歳高齢者町長訪問の様子

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課
10 厚生部 保険年金室
福祉医療係
内線 121・122

子ども医療費 予算額 47,736千円

(財源内訳 県 6,464千円 一般財源 41,272千円)

主な事業①	子ども医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
予算額	47,288,000円
主な事業②	一般不妊治療費助成事業
事業内容	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
予算額	448,000円



障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課
09 厚生部 住民福祉課
社会福祉係
内線 115・116

障害者総合支援事業費 予算額 305,384千円

(財源内訳 国 137,999千円 県 69,698千円 その他 6,731千円 一般財源 90,956千円)

主な事業①	障害者総合支援給付事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 療養介護医療給付費 自立支援医療給付費 身体障害者・児補装具費 障害児通所給付費
予算額	264,482,000円
主な事業②	地域生活支援事業
事業内容	地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援事業費負担金 相談支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域活動支援センター事業費補助金 地域生活支援給付費
予算額	35,772,000円

障害者総合支援法に基づく主な福祉サービス

- ・介護給付費（訓練等給付含む）
居宅介護、行動援護、生活介護、短期入所、施設入所支援など
- ・自立支援医療
更生医療、育成医療

児童福祉法に基づく主な福祉サービス

- ・障害児通所給付費等
放課後等デイサービス、障害児相談支援、児童発達支援など



児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

児童福祉一般管理費 予算額 7, 152 千円

(財源内訳 県 1, 536 千円 一般財源 5, 616 千円)

主な事業①	おうちで子育て応援金事業
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。
予算額	3, 273, 000 円
主な事業②	子育て支援に係る活動支援
事業内容	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人）
予算額	2, 355, 000 円

◎おうちで子育て応援金

1 対象者

(1) 対象児童（次の要件をすべて満たす場合）

①南知多町に住民登録を有している満10か月から満3歳未満の児童

②保育所等に入所していない児童

(2) 支給対象者（対象児童の保護者であり、次の要件をすべて満たす場合）

①南知多町に住民登録があり、児童手当等の受給者であること

②生活保護を受けていないこと

③暴力団員や公序良俗に反するものなど町長が不適切と認めたものでないこと

2 支給額等

対象となる児童1人あたり月額3, 000 円



保育サービスの充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

保育所一般管理費 予算額 120,749千円

(財源内訳 国 16,798千円 県 8,990千円 その他 20,899千円 一般財源 74,062千円)

主な事業①	保育所管理運営
事業内容	<p>保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。</p> <p>公立保育所 (4 箇所) 内海・かるも・大井・日間賀</p> <p>私立保育園 (1 箇所) 篠島</p> <p>民間保育所運営費補助金 (篠島保育園)</p> <p>施設型給付費委託料(篠島保育園)</p>
予算額	120,749,000円



子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

子育て支援センター・どんぐり園事業費 予算額 3, 723 千円

(財源内訳 国 815千円 県 815千円 その他 110千円 一般財源 1, 983千円)

主な事業①	どんぐり園事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。
予算額	870, 000円
主な事業②	子育て支援センター事業
事業内容	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
予算額	2, 853, 000円

親子通園施設「どんぐり園」



子育て支援センター「おひさま」



放課後児童クラブの充実を図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

放課後児童健全育成事業費 予算額 10,552千円
(財源内訳 国 1,955千円 県 1,955千円 その他 4,441千円 一般財源 2,201千円)

主な事業①	放課後児童健全育成事業
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。
予算額	10,552,000円

うみっこ放課後児童クラブ（令和4年度から内海小学校の一階の教室へ移ります。）



豊浜放課後児童クラブ



ファミリー・サポート・センターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課
13 厚生部 健康子育て室
児童係
内線 540・541

ファミリー・サポート・センター事業費 予算額 2, 3 5 1 千円
(財源内訳 一般財源 2, 3 5 1 千円)

主な事業①	ファミリー・サポート・センター事業費（新規）
事業内容	子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを立上げ、会員の登録、マッチング、提供会員への研修を実施します。
予算額	2, 3 5 1, 0 0 0 円

子育て支援センター内にファミリー・サポート・センターを設置し、会員の登録、マッチングを図り、子育て支援の充実を図ります。



保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

保健衛生一般管理費 予算額 1,614千円

(財源内訳 県 70千円 その他 19千円 一般財源 1,525千円)

主な事業①	献血推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。
予算額	15,000円
主な事業②	健康日本21 南知多計画推進事業
事業内容	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。
予算額	134,000円



けんこう南知多プラン推進キャラクター
すこやかーな

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

離島診療所運営費 予算額 7,411千円

(財源内訳 一般財源 7,411千円)

主な事業①	離島診療所管理運営事業
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。
予算額	7,411,000円



乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

予防接種事業費 予算額 35,124千円

(財源内訳) 国 995千円 県 8千円 一般財源 34,121千円

主な事業①	予防接種事業
事業内容	<p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意)を継続します。</p>
	<p>子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開</p> <p>緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種事業は3年間延長</p>
予算額	35,124,000円



住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課
11 厚生部 環境課
環境保全係
内線 524

環境保全対策事業費 予算額 51,586千円

(財源内訳 国 17,578千円 県 7,166千円 一般財源 26,842千円)

主な事業①	環境保全対策事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進
予算額	49,156,000円
主な事業②	環境保全啓発事業
事業内容	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
予算額	2,430,000円

汚水処理人口普及率を上げるため、単独浄化槽や汲取り便槽からの転換を推進しています。令和3年度から、補助金の上乗せを行い、さらに転換を進めていきます。

●設置費

転換の場合

人槽区分	令和2年度までの補助金限度額	上乗せ金額	令和4年度設置費補助金限度額
5人槽	332,000円	166,000円	498,000円
7人槽	414,000円	207,000円	621,000円
10人槽	548,000円	274,000円	822,000円

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課
13 厚生部 健康子育て室
健康推進係
内線 511・512

母子保健事業費 予算額 13,091千円
(財源内訳 国 1,595千円 県 77千円 その他 1千円 一般財源 11,418千円)

主な事業①	母子保健事業費 (新規)
事業内容	母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 3歳児健診用屈折検査機器購入 (新規)
	3歳児健診における目の屈折検査の開始 目の屈折検査機器の導入により弱視や屈折異常の早期発見・治療につなげます (母子保健対策強化事業による1/2補助あり)。
予算額	13,091,000円



● スポットビジョンスクリーナー (SVS)

3歳児健診スクリーニング完了率 99~100%
発達障害児でも91%と高い成功率
自動判定機能付き (基準値の変更が可能)



適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーション及びごみ減量化推進会議の運営をします。

担当課
11 厚生部 環境課
環境衛生係
内線 523・525

ごみ減量収集対策事業費 予算額 22,562千円

(財源内訳 その他 4,932千円 一般財源 17,630千円)

主な事業①	ごみ収集対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業
予算額	14,814,000円
主な事業②	ごみ減量化対策事業
事業内容	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 ごみ減量化推進会議
予算額	7,748,000円

ごみ減量化のため、生ごみたい肥化容器購入の補助金を拡充します。

購入金額の2分の1
(補助金の上限2,100円)



購入金額の3分の2
(補助金の上限5,000円)



農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課
07 建設経済部 産業振興課
農政係

農業振興対策事業費 予算額 35,309千円
(財源内訳 国 240千円 県 29,251千円 その他 247千円 一般財源 5,571千円)

主な事業①	農業振興事業
事業内容	農地を効率的に利用するために、農地集積を図ります。また、農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、システム内の情報を最新に保ち、農政に係る業務の適正化を図ります。 農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務
予算額	534,000円
主な事業②	農業振興助成事業
事業内容	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 環境保全型農業直接支払交付金 知多南部土地改良区運営費補助事業 新規就農者経営発展支援事業
予算額	34,423,000円



【大型農業機械を使用したキャベツの収穫状況（国営農地開発事業初神第3団地内）（経営体育成支援事業）】

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

産業連携推進事業費 予算額 949千円

担当課
07 建設経済部 産業振興課
農政係

(財源内訳 一般財源 949千円)

主な事業①	6次産業化支援事業
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金
予算額	350,000円
主な事業②	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
予算額	599,000円

「ミーナの恵み」ブランド認定商品



【南知多もぎたてみかん酒】



【海陽とまとケチャップ】



【ミーナコーン】



【yaotomi 農園 菜の花オイル】



【びわの葉茶】



【ジャンボ黒にんにく】



【特上しらす、小女子、ワンフローズンしらす】

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課
07 建設経済部 建設課
道路港湾係

県営経営体育成基盤整備事業費 予算額 25,000千円

(財源内訳 地方債 22,500千円 一般財源 2,500千円)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面对策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
	<p>◎広域農道・幹線農道(約7.7km) 【継続】</p> <p>舗装工 L=1,000m 事業負担金 12,500千円</p> <p>◎支線農道(約11.0km) 【継続】</p> <p>舗装工 L=1,000m、附帯工(法面コンクリート吹付工)1式 事業負担金 12,500千円</p>
予算額	25,000,000円



ヒビ割れの目立つ農道の再整備



落石のおそれがある法面整備

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
水産係
内線 251

漁業振興対策事業費 予算額 335,154千円
(財源内訳 国 1,339千円 県 329,020千円 その他 44千円 一般財源 4,751千円)

主な事業①	漁業振興対策事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金（新規） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金
予算額	334,790,000円
主な事業②	漁業人材育成事業
事業内容	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
予算額	364,000円



(篠島漁業協同組合 製氷・貯氷施設整備工事（設備工事・監理業務）)



(漁業生産力強化総合対策事業費補助金（新規）)



(漁業無線局整備事業費補助金 漁業用無線機（船舶用）の更新)

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
水産係
内線 251

栽培漁業振興対策事業費 予算額 3,764千円

(財源内訳 国 3,764千円)

主な事業	栽培漁業振興対策事業
事業内容	<p>「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金</p>
予算額	3,764,000円



沿岸水産資源増殖推進事業
(カサゴ・ヒラメ等の放流)

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課
07 建設経済部 産業振興課
商工観光係

観光振興事業費 予算額 43,891千円

(財源内訳 国 13,985千円 一般財源 29,906千円)

主な事業	観光振興補助金
事業内容	<p>観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝事業補助金 ・観光協会補助金 ・海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 ・GOGO三河湾協議会事業費補助金
予算額	27,625,000円



内海海水浴場



観光パンフレットの作成

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課
07 建設経済部 産業振興課
商工観光係

観光資源保全事業費 予算額 37,431千円

(財源内訳 県 2,250千円 地方債 6,100千円 その他 19,101千円 一般財源 9,980千円)

主な事業	観光施設維持管理費
事業内容	<p>師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 師崎港観光センター附属施設管理委託料 ・ 内海観光センター管理人派遣委託料 ・ 師崎港観光センター清掃委託料 ・ 観光施設維持管理委託料 (24か所) ・ 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 ・ 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料
予算額	9,673,000円



篠島渡船ターミナル



日間賀島渡船ターミナル

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課
07 建設経済部 建設課
道路港湾係

道路橋りょう維持補修事業費 予算額 34,950千円

(財源内訳 県 3,960千円 地方債 20,000千円 一般財源 10,990千円)

主な事業	橋りょう長寿命化事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。
	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう点検調査業務 49 橋 (橋長 15m 未満) <p>※町が管理する全橋梁数 231 橋 《R4.1 現在》</p>
予算額	12,000,000円



橋りょう点検調査業務
中橋 (内海) 始め 49 橋



旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を推進します

担当課
07 建設経済部 建設課
都市計画係

住宅耐震改修費 予算額 2,472千円

(財源内訳 国 1,236千円 県 618千円 一般財源 618千円)

主な事業①	住宅耐震診断事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するため、耐震診断を実施します。 ・木造住宅耐震診断業務委託
予算額	472,000円
主な事業②	住宅耐震改修事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震改修費補助金 ・ブロック塀等撤去費補助金
予算額	2,000,000円



消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

消防団員活動費 予算額 21,110千円

(財源内訳 一般財源 21,110千円)

主な事業	消防団員活動事業
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。
予算額	21,110,000円

火災を想定した消火訓練



AEDを利用した救急法講習会



消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

消防施設等維持管理費 予算額 14,377千円

(財源内訳 県 5,176千円 地方債 7,100千円 一般財源 2,101千円)

主な事業	消防施設等維持管理事業
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。
予算額	14,377,000円

第4分団（篠島）堂山消防車庫（建て替え）



第4分団（篠島）照浜消防車庫（取り壊し）



小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

消防団備品整備事業費 予算額 5,855千円
(財源内訳 県 899千円 地方債 4,900千円 一般財源 56千円)

主な事業	消防車両等購入
事業内容	小型動力ポンプ付積載車1台（初神）を購入します。
予算額	5,855,000円

小型動力ポンプ付積載車



小型動力ポンプ



町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、 防災設備の維持管理を行います

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 222

防災対策事業費 予算額 20,828千円

(財源内訳 県 413千円 その他 160千円 一般財源 20,255千円)

主な事業①	訓練・研修・警備等の実施
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。
予算額	760,000円
主な事業②	防災設備の維持管理
事業内容	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
予算額	11,827,000円

①訓練・研修・警備等の実施

- ・防災訓練



- ・地域防災リーダー養成講座



②防災設備の維持管理

- ・防災ラジオ



- ・防災無線



非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課
02 総務部 防災危機管理室
防災安全係
内線 223

災害対策事業費 予算額 9,386千円

(財源内訳 その他 1,080千円 一般財源 8,306千円)

主な事業①	避難所用備品購入事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。
予算額	3,864,000円
主な事業②	自主防災組織支援事業
事業内容	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金
予算額	3,403,000円

① 避難所用備蓄品購入事業

アルファ米、パスタ、粉ミルク、飲料水等



② 自主防災組織支援事業

補助により購入した資機材を使った避難路整備 (片名区)



学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係 内線 553

【学校教育課】教育振興一般管理費 予算額 55,456千円
(財源内訳 国 6,912千円 県 2,734千円 その他 432千円 一般財源 45,378千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>入学お祝い金 教育相談（適応指導教室） 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金</p> <p>【入学お祝い金】 4,590,000 円（新規） 令和4年度入学予定の児童・生徒の保護者にお祝い金を支給します。小学1年10,000円 中学1年30,000円</p> <p>【林間学校補助金】 2,850,000 円 町内10小中学校が実施するキャンプ活動に要する経費のうち、バス及び船舶の借上げ（両島）に係る経費（児童・生徒分に限る。）を全額補助します。</p> <p>【離島高校生修学支援費補助金】 13,824,000 円 篠島、日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対して、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、津楽条件の格差是正と就学機会の拡大に努めます。1人あたり年額上限144,000円</p>
予算額	55,456,000円



小学校再編に係る整備等を行います

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係 内線 553

小学校再編事業費 予算額 10,727千円
(財源内訳 一般財源 10,727千円)

主な事業①	小学校再編事業費
事業内容	<p>【みさき小学校校歌制作】協力者報償 90,000 円 大井小学校と師崎小学校が統合し、「南知多町立みさき小学校」が新設されます。新しい校歌を制作するための費用です。</p> <p>【旧大井小学校エアコン移設工事】10,637,000 円 大井小学校普通教室で使用していたエアコンについて、内海小学校・豊浜小学校・みさき小学校・日間賀小学校・篠島小学校及び内海中学校・篠島中学校の特別教室に移設します。</p>
予算額	10,727,000円



小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係 内線 553

【小学校】教育振興一般管理費 予算額 17,830千円
(財源内訳 国 479千円 一般財源 17,351千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】5,985,000円 ○小学校へ外国人英語講師を派遣します。 5・6年生 授業時間 50時間／クラス 3・4年生 授業時間 15時間／クラス (別途給食時の交流時間あり)</p> <p>【要保護及び準要保護児童就学援助費】3,802,000円 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費(キャンプ等)、修学旅行費、給食費</p>
予算額	17,830,000円



外国人英語講師による授業風景

中学校の再編に向けて整備等を行います

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係 内線 553

中学校再編事業費 予算額 50,031千円
(財源内訳 国 7,500千円 地方債 13,500千円 一般財源 29,031千円)

主な事業①	中学校再編事業費（新規）
事業内容	<p>内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校の再編を進め、統合場所となる内海中学校の施設修繕やスクールバスの購入等、閉校並びに開校に向けた整備等を行います。</p> <p>再編委員会委員報償 統合中学校改修 閉校記念誌作成補助金 スクールバス購入費 新校舎建設基本構想作成業務委託料</p>
予算額	50,031,000円



令和5年4月より現内海中学校に統合中学校を設置します。



令和10年4月までに現豊浜中学校用地に新校舎を建設し、移転します。

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課
16 教育委員会 学校教育課
学校教育係 内線 553

【中学校】教育振興一般管理費 予算額 28,036千円
(財源内訳 国 323千円 その他 5千円 一般財源 27,708千円)

主な事業①	教育振興一般管理事業
事業内容	<p>卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励</p> <p>【外国人英語講師派遣事業】2,288,000円 ○中学校へ外国人英語講師を派遣します。 1～3年生 授業時間 20時間／クラス</p> <p>【要保護及び準要保護生徒就学援助費】4,448,000円 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、下記のとおり学用品等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費（キャンプ等）、修学旅行費、給食費</p>
予算額	28,036,000円

令和4年度 就学援助費支給額基準表					
番号	費目	準要	対象者	小学校	中学校
①	学用品費 (注1)	準要	全ての学年の認定者	計 11,630円	計 22,730円
				支給回数3回	支給回数3回
				1回目 3,630円	1回目 6,730円
				2回目 5,000円	2回目 10,000円
				3回目 3,000円	3回目 6,000円
			(注2)	(注2)	(注2)
②	通学用品費 (注1)	準要	・第1学年以外の認定者及び、第1学年の中途認定者 ・第1学年の当初の認定者については⑥があるので支給しない	計 2,270円	計 2,270円
				支給回数3回	支給回数3回
				1回目 670円	1回目 670円
				2回目 1,000円	2回目 1,000円
				3回目 600円	3回目 600円
			(注2)	(注2)	(注2)
③	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	準要	・全学年	1,600円以内	2,310円以内
④	校外活動費 (宿泊を伴うもの) (キャンプ)	準要	・小学校第5学年 ・中学校第1学年 (日間賀中学校第2学年)	実費	実費
⑤	修学旅行費	要保護及び準要	・小学校第6学年 ・中学校第3学年	実費	実費
⑥	新入学児童生徒学用品費	準要	・第1学年の当初の認定者	54,060円	60,000円
⑦	学校給食費	準要	・全学年	250円×給食実施回数	290円×給食実施回数

子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

家庭教育推進事業費 予算額 1, 260千円

(財源内訳 一般財源 1, 260千円)

主な事業①	家庭教育推進事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 主な事業 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（「親子ふれあいひろば」の開催等）、ブックスタート事業、「家庭の日」県民運動の実施
予算額	365,000円
主な事業②	青少年健全育成事業
事業内容	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 主な事業 町民あいさつ運動、家庭の日県民運動、青少年健全育成PR事業、青少年教育事業、青少年健全育成助成金の交付
予算額	895,000円



親子ふれあいひろばの様子

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます

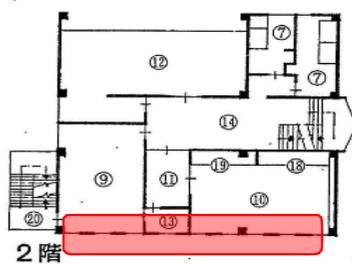
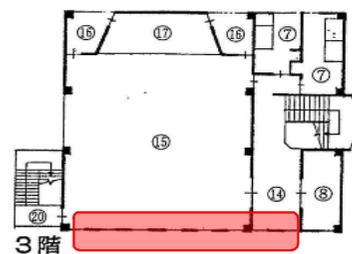
担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

公民館維持管理費 予算額 33,941千円

(財源内訳 国 153千円 その他 723千円 一般財源 33,065千円)

主な事業	公民館維持管理事業
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 ・建物維持管理及び修繕 ・公民館図書購入
予算額	33,941,000円

日間賀島公民館雨漏り補修



↑3階集会室



↑2階和室

日間賀島公民館・師崎公民館の雨漏り補修など、施設の維持管理に努めます。

文化財保護に係る事業の立案・文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

文化財保護費 予算額 2,908千円

(財源内訳 国 1,843千円 その他 39千円 一般財源 1,026千円)

主な事業①	文化財保護一般管理事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施及び、町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催、文化財防火訓練、文化財に関する会議、研修会等への参加
予算額	128,000円
主な事業②	文化財保護調査活用事業
事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、価値や情報を周知し活用することで、文化財への親しみや郷土愛を育成し、文化財の保護につなげます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定、文化財資料管理システム保守、民俗資料整理
予算額	2,780,000円



文化財保存活用地域計画協議会を開催



尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
社会教育係
電話 65-2880

尾州廻船主内田家維持管理費 予算額 6, 147千円

(財源内訳 その他 1, 427千円 一般財源 4, 720千円)

主な事業①	内田家維持管理事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(旧内田佐七家住宅)及び登録有形文化財旧内田佐平二家住宅の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定
予算額	4, 419, 000円
主な事業②	文化活動事業
事業内容	内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、収蔵資料の展示や内田家グッズ等の有償頒布をとおして内田家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 企画展示の実施 旧内田家住宅における文化事業の開催 内田家グッズの有償頒布
予算額	1, 728, 000円



旧内田家住宅 春のコンサート



旧内田家住宅 夜間公開 (朗読会)

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課
17 教育委員会 社会教育課
スポーツ係
電話 65-2880

スポーツ教室・大会開催費 予算額 915千円

(財源内訳 一般財源 915千円)

主な事業①	スポーツ教室・大会開催事業
事業内容	<p>スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子体育教室始め7教室の開催（全24回） ・囲碁ボール大会（新規）及びグラウンド・ゴルフ大会の開催
予算額	915,000円



親子体育教室



のびのびヨガ教室



町主催グラウンド・ゴルフ大会



囲碁ボール体験会

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課
17 教育委員会 社会教育課
スポーツ係
電話 65-2880

総合体育館維持管理費 予算額 20,064千円
(財源内訳 国 125千円 その他 4,036千円 一般財源 15,903千円)

主な事業①	総合体育館維持管理事業
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・合併処理浄化槽水中ブロワーモーター修繕工事（新規）
予算額	20,064,000円



総合体育館メインアリーナ



総合体育館サブアリーナ

学校給食に伴う賄材料、非常食及び体験喫食用非常食を購入します

担当課
18 教育委員会 学校給食センター
給食係
電話 65-1294

賄材料費 予算額 64,697千円

(財源内訳 国 5,117千円 その他 59,184千円 一般財源 396千円)

主な事業	賄材料費購入事業
事業内容	<p>献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的を開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。</p> <p>行事食のほか児童生徒及び保護者から地場産物を使った献立を募集し、学校給食に採り入れるなど、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食賄材料費給食費相当分 ・ 両島学校給食用非常食町費負担分 ・ 学校給食体験喫食用非常食町費負担分 ・ お祝い給食町負担分 ・ 給食賄材料費給食費町負担分
予算額	64,697,000円

